

議案説明資料

議案第 3 号 平成 3 1 年度喜多方市一般会計予算

喜多方市

議案説明資料目次

(単位:千円)

No.	事業名称	事業費	事業概要	主管課
1	音声認識システム導入事業	1,178	各種会議録の反訳について、事務作業の効率化を図るため、音声認識システムを導入する。	議会事務局
2	国への職員派遣等【わくわく】	2,165	国への職員派遣等により、スピード感のある課題解決を進め、また、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。	総務課
3	職員自主研修事業【わくわく】	365	職員自らの提案により研修を実施することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。	総務課
4	ふれあい出前座談会【わくわく】	18	市民と行政が共に考え、寄せられた意見などを政策立案に役立てることで、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とします。また、市長の思いに直接触れることにより、市民と行政の相互理解を深めます。	企画調整課
5	旧県立喜多方病院跡地の取得【わくわく】	114,106	旧福島県立喜多方病院跡地及び旧福島県立喜多方商業高等学校跡地整備計画基本構想に基づき、複合施設を整備するため旧県立喜多方病院跡地を取得します。	企画調整課
6	市民憲章策定事業	269	合併後、市民憲章がまだ制定されていないことから、市民が本市に誇りと親しみを持てるよう、新たな憲章の策定に取り組みます。	企画調整課
7	市民活動推進事業	4,032	市民活動支援センターの機能強化及び市民と行政との協働による取組みの実践・定着化を図ります。	生活防災課

8	住民自治推進事業 (協働のまちづくり (住民自治)推進事業 補助金)【わくわく】	20,000	自治基本条例に基づく協働のまちづくりと市民が主体となった住民自治の取り組みを推進するため、行政区等が自分たちの住む地域の課題について考え、その解決に向けて実践する取り組みに対して支援します。また、本庁及び総合支所を協働のまちづくりの拠点として位置づけ、総合支所の機能を生かした、きめ細やかで迅速な行政サービスの提供と、地域課題の掘り起こし、課題解決のための人材育成を図ります。	企画調整課
9	「住むなら喜多方！」 若者定住促進事業 【総合戦略】	41,100	若者の市外からの転入促進及び市外への転出抑制を図るため、新たに市内で住宅を取得する市内外の若者に対し、住宅取得補助金を支給します。	企画調整課
10	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金(拡充) 【わくわく】	5,700	住宅用再生可能エネルギー設備を導入する市民に対する補助金を拡充することにより、再生可能エネルギービジョンの取り組みを加速させ、環境にやさしいまちづくりを進めます。	企画調整課
11	「再エネ先駆けの地」理解促進事業 【わくわく】	167	環境にやさしいまちの実現に向け、再生可能エネルギーに関する更なる理解の促進を図るため、市内小中学生や再生可能エネルギーに取り組む市民や事業者を対象とした学習会等を開催します。	企画調整課
12	中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業【わくわく】	2,638	喜多方市と中国江蘇省宿遷市は、平成29年4月に両市の発展、産業やスポーツ、教育・文化面での交流促進に向けた覚書を締結しました。 平成31年度は、姉妹都市協定締結に向けた協議を行うため、市長を団長とする訪問団を派遣します。	企画調整課
13	ふるさと納税業務委託	14,986	取扱返礼品数や寄附金支払方法の増加など、業務内容が高度化しており、また、全国の自治体との競争が激化し、本市のふるさと納税収入額は減少が見込まれているため、返礼品の選定、プロモーション、リピーター確保対策が必要となっています。 これらに対応するため、専門的な知識を有する事業者に関連する業務を一括して委託し、安定的な業務運営と事務の効率化、加えてふるさと納税額の増収を図ります。	企画調整課
14	地域公共交通会議支援事業	90,908	市民の日常生活を支える公共交通の確保を図るため、市地域公共交通会議の運営を支援します。	生活防災課
15	生活交通対策事業	25,118	市民の日常生活に必要な公共交通の確保を図るため、民間事業者による生活交通路線バスの運行を支援します。	生活防災課

16	遠距離通学拡充に伴うデマンドバス運行事業	1,531	集団で遠距離通学する児童・生徒の安全を確保するため、デマンドバスの運行を拡充します。	生活防災課
17	V-Low災害情報連携システム構築事業	107,583	防災行政無線未整備地区である喜多方・塩川地区にV-Lowマルチメディア放送を活用した防災行政無線の整備を行う。	情報政策課
18	運転免許証自主返納者支援事業	4,069	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、高齢者による交通事故の減少を目指します。	生活防災課
19	消費生活センター運営事業	5,718	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努めます。	生活防災課
20	コンビニ交付サービス事業	899	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号カード)の普及促進を図る。	税務課
21	コンビニ交付サービス事業	8,583	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号カード)の普及促進を図る。	市民課
22	喜多方市地域福祉計画策定【わくわく】	6,212	社会福祉法が改正(H30.4.1施行)されたことに伴い、地域包括ケアシステムの範囲拡大・深化を図るため、子どもから高齢者まで、生活上の困難を抱える全ての方への包括的支援体制を構築する内容を含めた地域福祉計画を策定する。	社会福祉課
23	喜多方市ユースプレイス自立支援事業	3,526	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者の社会的自立を図る。	社会福祉課

24	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)【総合戦略】	6,500	介護職員の確保と定着化及びスキルアップを図るため、就職前における介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後におけるキャリアアップや処遇改善につながる取り組みを支援します。	高齢福祉課
25	生活困窮者自立支援事業	18,365	生活困窮者の自立を促すための相談支援及び家計を改善するための相談支援を行う。 また、失業等により一時的に住宅費を必要とする方に対し、住宅費を支給する。	社会福祉課
26	障がい者シンポジウム開催【わくわく】	434	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。	社会福祉課
27	ヘルプマーク・ヘルプカードの利用促進【わくわく】	306	外見からは分かりにくい障害を持つ方等が支援を受けやすくするためのヘルプマーク・ヘルプカードを配布するとともに、その趣旨を広く周知し、市民の理解を得る。	社会福祉課
28	腎機能障がい予防・生活継続講演会の開催【わくわく】	57	腎臓機能障がい予防講演会を開催し、一般市民には障がいの予防について、また、障がいのある方には現在の生活を維持できるよう、理解の促進を図ります。	社会福祉課
29	障がい者相談支援事業	18,467	障がい者(児)及びその家族等からの相談に応じ、情報提供や連絡調整を行い、必要なサービスを提供することにより、障がい者(児)及びその家族が安定した日常生活を送ることができるよう支援する。	社会福祉課
30	地域生活支援拠点コーディネーター事業	5,440	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え実態の把握に努め支援に結びつけるコーディネーターを配置し、緊急時の受入れ体制や地域移行のための体験のコーディネートを行い、障がい者(児)が安全・安心した日常生活を送ることができる体制を構築する。	社会福祉課
31	地域生活支援拠点緊急時受入れ及び体験の機会・場事業	960	障がい者等と同居する家族等の急病等又は虐待による緊急的な保護が必要な場合に、居室の提供や必要な支援を行い、また、親元からの自立等にあたり、主に障がい福祉サービス等の利用に繋がっていない障がい者等に対し宿泊を伴う一人暮らしの体験の機会・場を提供する。	社会福祉課

32	手話通訳者窓口相談事業	450	手話通訳者を社会福祉課窓口に配置し、相談支援を行うことにより、ろうあ者の利便性の向上を図る。また、簡易な手話学習会を開催することにより、手話への理解と普及を図る。	社会福祉課
33	手話通訳者養成講座受講費助成事業	160	本市では手話通訳ができる方が少ないことから、手話通訳者を養成するため、福島県聴覚障害者協会主催の講座を受講し、手話通訳者認定試験を受ける意思のある者に対し、受講に要する費用を助成する。	社会福祉課
34	要援護者登録台帳システム整備による登録推進事業	2,357	安心して暮らすことのできる地域づくりを進めるため、災害、救急等の緊急時に支援を必要とする者に対し迅速かつ的確に支援を行えるよう、要援護者台帳システムの既存の登録情報を更新し、新規登録も推進します。	高齢福祉課
35	高齢者にやさしい住まいエアコン設置助成事業【わくわく】	1,850	近年の酷暑により熱中症で高齢者が救急搬送されるケースが発生していることから、高齢者への熱中症対策の一つとして、エアコン※のない高齢者のみの世帯への設置を促進するため、費用の一部を補助するものです。(※エアコンとはルームエアコン、窓用エアコン、冷房専用エアコンを指します。)	高齢福祉課
36	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金【総合戦略】	14,725	保育士の人材確保対策を推進し、児童の受入拡大を図るため、保育士等(保育士、看護師等の保育士とみなされる者)の処遇改善に取り組む市内の認可保育所、小規模保育施設及び事業所内保育所(地域枠分)に対し補助金を交付する。	こども課
37	喜多方市少子化対策結婚支援事業【総合戦略】	1,047	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 ①婚活専用HP管理運営 ②補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付	こども課
38	子ども総合相談事業【総合戦略】	2,736	子どもを安心して産み育てることができる環境の整備を図るため、妊娠時期から出産、子育てに対する不安や児童の障がい、虐待等様々な問題に対応するため、保健・福祉・教育分野の総合的な相談窓口をに設置し、継続的な相談支援や必要なサービスに繋げるようコーディネートを行う。また、出産・子育てに対する不安解消や家族の積極的な育児参加意識の醸成を図るため育児手帳を作成し配布する。	こども課
39	多子世帯保育料軽減事業【総合戦略】	5,730	18歳未満の児童を3人以上養育し、第3子以降かつ3歳未満の児童に係る保育料を支払っている保護者に対し補助金を交付し、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。	こども課

40	ファミリーサポートセンター利用者助成事業【総合戦略】	202	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員（預けたい人）と、提供会員（預かれる人）（有償ボランティア）を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。	こども課
41	出産・育児のための離職者支援事業【総合戦略】	180	長期に継続して勤務してきた職を、出産、その後の育児のために辞する必要に迫られた低所得の保護者に対し、乳児の育児費用の一部を支援する。	こども課
42	子どもの生活・学習支援事業業務委託【わくわく】	4,293	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。	こども課
43	看護職就学・就労支援事業【総合戦略】	1,720	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の入学者・卒業者を対象に支援金を支給します。	保健課
44	喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業【総合戦略】	405	喜多方市地域・家庭医療センターの家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医が研修に専念できる環境を整備し、家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図ります。	保健課
45	任意インフルエンザ予防接種事業	16,598	インフルエンザ感染の蔓延防止と子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児から中学3年生までの子ども及び妊婦に対し、市独自にインフルエンザワクチン接種にかかる経費を支援します。	保健課
46	有害鳥獣に負けない地域ぐるみの総合対策事業	10,175	有害鳥獣による農作物被害の軽減及び人的被害の未然防止のため、地域住民と行政が一体となり、環境整備・被害防除・捕獲駆除の三本柱による総合的な対策を積極的に進める。	環境課
47	大原・唐沢給水施設水源建屋設置工事	3,780	大原・唐沢給水施設については、平成30年7月に大原・唐沢地区共同施行専用水道組合から喜多方市へ移管されたもので、給水施設の水源は最も重要な施設であることから、施設の建屋を更新することで、今後の良好な管理に資することを目的とした工事である。	水道課

48	かかりつけ医による 家庭内血圧見守り (在宅医療支援)事業【総合戦略】	346	通信機能を内蔵した血圧計を使って利用者が家庭で測定した血圧データを自動的に集積するサービスを活用し、かかりつけ医による診療に結び付け生活習慣病の重症化を予防します。	保健課
49	健康づくり推進対策 強化事業	4,237	がん検診の受診しやすい体制整備を図ることにより、多くの受診者のがんを早期発見・早期治療に繋げて、がんによる死亡を減少させることを目指します。	保健課
50	フッ化物洗口事業 【わくわく】	5,044	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に高い効果が出ている「フッ化物」による集団での洗口事業を実施します。	保健課
51	親子みんな健康アプリ(電子親子手帳・予防接種スケジュールサービス)事業	654	乳幼児期の複雑な予防接種スケジュール管理や子どもの成長記録管理機能を提供するとともに、市から母子保健事業や予防接種等に関する情報提供を実施することで、安心して楽しく子育てができる環境づくりを図ります。	保健課
52	特定不妊治療費助成事業	2,025	子どもを産み育てやすい環境のより一層の充実を図るため、不妊治療を行う夫婦に対し、特定不妊治療費の一部を支援して経済的負担を軽減します。	保健課
53	妊娠期からはじめる 歯と口腔の健康づくり事業	729	子どもが、むし歯にならないようにするためには、妊娠期や乳幼児期といった早い段階からの対応と対策の強化が必要ことから、妊婦歯科健康診査と2歳児歯科健康診査を実施します。	保健課
54	浄化槽設置整備経費	22,192	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲み取り便槽を完全に撤去するための費用を含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。	下水道課
55	奨学金償還支援事業【総合戦略】	5,040	若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図るため、奨学金の貸与を受けた者が、市内事業所等に就業し、かつ市内に定住する者に対し、奨学金償還支援補助金を支給する。	商工課

56	ワーク・ライフ・バランス推進事業【総合戦略】	2,106	子育て世代の負担軽減するため、男女ともに育児・介護休業や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を目指す。	商工課
57	きたかたの“農”を支える担い手支援事業【わくわく・総合戦略】	11,100	本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、営農の省力化・低コスト化につながる集落営農等の組織化・法人化に向けた支援とともに、担い手の経営規模の拡大や複合化、さらには水田フル活用による需要に応じた米生産に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に対して支援する。	農業振興課
58	きたかた“農の交流”モニターツアー【総合戦略】	4,741	喜多方市総合戦略に基づき、本市産農畜産物の消費・販路拡大による所得の向上に向け、産地からのアクションに加え、首都圏等の消費者を対象に農畜産物の生産現場の視察や体験、さらには生産農家との交流の機会を設け、本市産農畜産物の安全性と美味しさを実感してもらうモニターツアーの実施を通じて本市産農畜産物への風評被害の払拭を図り、販売・消費拡大を図る。	農業振興課
59	担い手アクションサポート事業補助金【わくわく】	5,141	本市農業を支え、けん引する多様な担い手を中心とする農業構造を確立するため、地域の農業関係機関等の密接な連携による効果的な経営サポート活動の展開により、将来にわたって本市農業を支えていく意欲ある農業者の育成・確保を図る。	農業振興課
60	産地パワーアップ事業補助金【わくわく】	27,000	産地形成の更なる推進と生産基盤の強化を図るため、平場、中山間地域など、会津地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みを支援する。	農業振興課
61	園芸作物施設化促進事業補助金【わくわく】	1,200	春先の低温や梅雨の長雨、霜害等の影響が緩和され、長期取りによる増収と高品質な作物の安定した生産が可能になる施設栽培への切換えを誘導・促進するため、パイハウス等の施設化に係る経費の一部を助成し、農業者の負担軽減と農業経営の安定化を図る。	農業振興課
62	アグリチャレンジ支援事業【わくわく】	3,037	6次産業化、農商工連携、地産地消を推進するため、農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発で必要となる試作品づくり等の商品化や販路開拓に向けた取組や、農産加工や農家レストラン等のサービス創出に向けた施設の整備に対して支援する。	農業振興課
63	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業【わくわく】	7,035	喜多方ブランド力の向上のため、首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベント開催や参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏の事業者との連携による情報発信等を行うことにより本市産農畜産物への風評被害を払拭し、販売・消費の拡大を図る。	農業振興課

64	”来て 見て 触れて”きたかた農業研修・生活体験事業【総合戦略】	1,166	本市への就農・定住を促進するため、首都圏等の就農志向者を対象に、農作物の夏秋季の管理・収穫作業を中心とした農業研修と農村生活を体験できる研修を実施する。	農業振興課
65	新規就農者経営確立支援事業【わくわく】	6,483	国の「農業次世代人材投資事業」の対象とならない45才未満の認定新規就農者（農家後継者）を含めた新規就農者の就農準備段階から経営開始直後の不安定な時期を支援することにより、青年層の新規就農の促進と就農後の定着を図る。	農業振興課
66	喜多方田舎暮らし支援事業【総合戦略】	6,327	本市の住環境等に関する情報提供を強化するとともに、移住希望者がお試し移住できる体験住宅の設置や首都圏での交流イベント開催、体験型ツアーの実施により、市外から本市への移住を促進します。また、移住者が空き家の取得等を行った場合、その費用の一部を補助することで、経済的負担を軽減するとともに、空き家の利活用や移住・定住の促進を図ります。	農山村振興課
67	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業【わくわく】	135	本市、北塩原村及び西会津町が定住自立圏での取組みにより、連携を図りながら移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住への促進を図ります。	農山村振興課
68	移住・定住PR事業【わくわく】	180	本市の支援制度や移住者紹介等を掲載した移住促進パンフレットを作成し、首都圏を中心に関係団体と連携を取りながら移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図ります。	農山村振興課
69	過疎地域・集落対策事業	3,290	集落支援員を設置し、集落の現状把握、話し合いの実施など、集落の維持・活性化を図るための支援活動を行う。	農山村振興課
70	地域おこし協力隊による地域活性化事業	23,451	地域おこし協力隊を設置し、地域の活性化に向け、地域ブランドの向上や地場産品のPR、伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。	農山村振興課
71	肉用牛肥育素牛導入事業【わくわく】	4,590	原発事故による風評被害に加え、全国的な後継者不足等により畜産農家数及び飼養頭数は減少し、肥育素牛価格の高騰により畜産経営を圧迫していることから、肉用牛肥育素牛導入に対し支援することにより畜産農家の経営安定を図る。	農業振興課

72	優良基礎雌牛導入事業【わくわく】	4,650	原発事故による風評被害に加え、全国的な後継者不足等により畜産農家数及び飼養頭数の減少し、基礎雌牛価格の高騰により畜産経営を圧迫していることから、優良基礎雌牛導入に対し支援することにより畜産農家の経営安定を図る。	農業振興課
73	営農再開支援事業補助金	13,667	東日本大震災に伴い発生した原発事故により、放射性物質の影響を受けた牧草地の利用再開に対して支援する。(国:補助率10/10)	農業振興課
74	県営駒形地区経営体育成基盤整備事業負担金(駒形第二地区、第三地区)	73,589	本事業は、大区画のほ場整備、農道、用排水路等の整備を行い、また、担い手への農地の利用集積を推進し、効率的な農業生産の確保、農業経営の確立を図る。	農山村振興課
75	井戸掘削支援事業【わくわく】	700	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う意欲ある農業者等を支援し、農作物の被害等を防止したい。	農山村振興課
76	菌床きのこ生産施設整備事業【わくわく】	4,800	農業所得向上と新たな雇用創出のため、冬期間でも生産可能なきのこの生産棟等の施設整備費に対して支援を行います。	農山村振興課
77	林道舗装新設事業(林道舞台田線)	2,052	林道舞台田線は、西山地区の山林内を通る路線であり、起点部には誘致企業、中間部沿線には農作物栽培がされている農業併用の林道である。 現在、当該林道は砂利道であり降雨時には路面が洗堀し、その土砂が起点部にある企業敷地内に流れ込み、さらに、路面が洗堀され通行に支障をきたすことから、一部区間の舗装工事を実施します。	農山村振興課
78	森林による都市との交流事業【わくわく】	84	首都圏に居住する親子を対象に本市の森林公園等において、森林環境学習や木工クラフトを実施し、森林づくりの意識醸成を図るとともに都市との交流を図ります。	農山村振興課
79	森林資源活用事業費【わくわく】	189	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用を図ります。	農山村振興課

80	移転企業等操業支援事業【総合戦略】	7,400	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。	商工課
81	地域ものづくり産業発展支援事業【わくわく】	195	「ものづくり」に対する理解や関心を深めてもらうことにより、将来のものづくり産業を担う人材育成と地域産業の発展を図ることを目的とする。 小・中学生を対象とした工場見学会及びものづくり体験教室を実施する。	商工課
82	ものづくり企業等経営基盤強化支援事業	4,954	企業等の経営基盤を強化し、生産性・収益性を向上させることにより、雇用の創出、所得の向上等を図る。 市内のものづくり企業が戦略的に行う受注拡大・販路開拓の取組や、国内で行われる展示会への出展、人材育成の取組等に要する経費を支援する。 また、ムダの無い経営や生産を行うための手法(リーン生産方式等)を導入する企業等を支援する。	商工課
83	喜多方綾金工業団地PR推進事業【わくわく】	5,593	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地のPRと企業誘致活動を強化する。	商工課
84	企業立地促進事業	21,704	事業者が市内に工場等を新設・増設または製造用設備を取得した場合に助成金を交付し、工場等の立地促進、工業の育成・強化及び雇用機会の拡大を図る。	商工課
85	熱塩温泉及び日中温泉振興事業補助金	969	熱塩温泉及び日中温泉の振興を図るため、熱塩温泉旅館協同組合に対し、補助金を交付する。	商工課
86	喜多方市商業振興ビジョン・観光振興ビジョン策定事業【わくわく】	2,108	喜多方市総合計画との整合性を保つとともに、現行商業振興ビジョンを見直し、商業を取り巻く環境の変化、消費者のニーズや変化に対応し、喜多方市の商業が目指すべき中長期的な方向性を定める新たな商業振興ビジョンを策定するとともに、観光振興ビジョンの策定に向けた調査を進める。	商工課・観光交流課
87	商業等活性化事業補助金【わくわく】	1,110	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することと、地域商工団体が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。	商工課

88	あきない力向上支援事業補助金【わくわく】	2,000	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。	商工課
89	あきない力向上支援事業(まちなか賑わい創出事業・新規)【わくわく】	500	中心市街地(喜多方地区、塩川地区、山都地区)の空き店舗の活用や商店街の店舗に新しい魅力や活力を生み出すことにより、多種多様な店舗で街なかの賑わいを創出することを目的とする。	商工課
90	創業スタートアップ支援事業【総合戦略】	1,000	喜多方市創業支援事業計画に基づき、創業支援センターの支援を受けた創業希望者の開業を支援するとともに、県の活力ある商店街支援事業の対象外となる空き店舗を活用した開業を促進する。	商工課
91	あきない後継者育成確保事業【総合戦略】	1,000	若手経営者の育成による後継者の確保と、将来を担う小中学生にあきないへの関心を高め地元商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を目的とする。	商工課
92	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業【総合戦略】	500	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会が開催する「喜多方おはようマルシェ(朝市)」に対して、市が共催団体として補助金、人的支援、駐車場等施設貸与、関係団体への協力要請・支援などを行い、観光誘客による「新しい人の流れ」と地場産品等の消費拡大により「安定した雇用」を創出につなげる。	商工課
93	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業【総合戦略】	607	友好都市の東和市内にある西部グループ内及び市内の飲食業者、市民の方々への喜多方産米及びそばのPRをし、学校給食での米飯利用復活と喜多方産米や本市特産品の消費拡大、本市への誘客を目指す。併せて特産品である「そばの郷喜多方」ブランドの認知拡大と、中長期的なブランディングを図るため、首都圏及び仙台市などの消費地においてプロモーション活動を実施する。	観光交流課
94	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業	1,200	国内または海外で開催される見本市や商談会等への出展を通じて販路開拓・拡大に取り組む団体に対し、出展に要する経費の助成を図る。	観光交流課
95	「棚田といえば高郷」まちおこし事業【総合戦略】	673	「棚田といえば高郷」まちおこし事業開催に対する経費等を支援する。	観光交流課

96	グリーン・ツーリズム推進事業	5,655	風評被害を払拭して震災からの復興を加速化し、グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため、小中学校や旅行会社等への訪問、モニタツアーの実施、リピーターを増やすためのファンクラブ募集など、グリーン・ツーリズム事業を積極的に行う。	観光交流課
97	喜多方市グリーン・ツーリズム復興PR事業	7,413	原子力発電所事故以降の風評被害の影響による教育旅行のグリーン・ツーリズム体験の予約客の引き続く現象を最小限に食い止め、安全安心を発信するとともに、来訪者の復活を目指すため、小中学校及び旅行会社等へのPR活動や誘客活動を行いながら、都市と農村の交流人口を拡大し、本市のグリーン・ツーリズムの将来的な経営基盤の復興・安定化を目指す。	観光交流課
98	三ノ倉高原花畑事業【総合戦略】	30,310	震災後、新たな花のある観光地を造り上げていくことで本市の一日も早い復興と更なる発展に資するため、三ノ倉スキー場へ花畑づくりを行い、今日では東北を代表する花の名所となっている。このようなことから、引き続き春は「菜の花」、夏は東北最大規模を誇る「ひまわり」、秋は「コスモス」が咲き誇る花畑づくりを行うとともに、開花期に合わせたイベント等を行い、国内外からの新しいひとの流れをつくり、地場産業の振興、雇用の創出に資する。	観光交流課
99	地酒のまち喜多方推進事業【わくわく】	1,015	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵の街並み」のエッセンスを併せ持つ「酒蔵」にスポットをあて、福島県酒造組合喜多方支部、市内飲食店、宿泊施設、農家等との連携協力体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと発信、酒蔵による誘客の仕組みづくりや環境整備等、本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。	観光交流課
100	風評被害払しょく観光・物産PR事業	8,164	風評被害を払しょくするための観光物産PR等の組合せを行うとともに、観光素材の収集やそれらを組み合わせたモデルコース策定、首都圏等でのPR発信等の業務を通じた観光人材育成を図る。	観光交流課
101	海外誘客促進環境整備事業	447	増加する訪日外国人観光客の誘客を促進するため、外国人観光客が観光情報を入手するために市内民間事業者への無線LAN設置補助を行うとともに、市内の商店街等における免税販売を促進するため、外国人旅行者向け消費税免税店「輸出物品販売場」において、消費税免税販売に係る手続きを省力化する機器導入等に必要な経費の補助及び外国人受入に伴う環境整備に必要な施設内表記等改善に伴う補助を行う。	観光交流課
102	会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業【わくわく】	5,000	外国人旅行者の国内の移動手段として有効な「レンタカー」を活用した旅行商品の更なる拡充を図るとともに、人気が高まっているサイクルツーリズムを推進し、外国人観光客が会津・置賜地域及び国道121号線沿線など広範囲への周遊を促す。また、3市共通の地域資源であり、外国人観光客にとって訴求力の高い「食」と「温泉」を組合せた事業を展開し、3地域の知名度の向上と外国人観光客の誘客促進を図る。	観光交流課
103	訪日外国人観光客誘客推進事業【わくわく】	3,600	平成29年度より東北観光復興対策交付金を活用し造り上げた滞在プログラムの内容を検証する中で、台湾、中国(上海)、オーストラリアの比較的高所得層に対する本市観光関係者の理解を深め、継続的な受入体制の構築及び地域ブランドの確立を自発的に進める意識作りを行うことを目的とする。	観光交流課

104	喜多方泊訪日旅行 誘客促進事業【わく わく】	300	訪日外国人旅行者数は年々増加傾向にあるが、地方へ呼び込むことが課題となっている。本市を含め東北方面を訪日旅行する場合は、国際定期路線のある空港の利用が多く、本市は空港から遠いため、訪日旅行商品を造成しにくい状況にある。このため、本市への滞在を含めた訪日旅行商品の造成促進を図るため、国内移動用の貸切バスの利用に対し支援を行い、インバウンド観光による地域経済の活性化に資する。	観光交流課
105	橋梁長寿命化整備 事業	35,000	現在、市が管理している橋梁は、389橋あるが、そのうち竣工後20～40年経過した橋梁が約50%を占めており老朽化が激しい状態にあるため、改築及び補修を行い橋梁の長寿命化を行い、安全安心な交通確保を図る。	建設課
106	道路ストックリニュー アル事業	58,300	老朽化が進む道路、道路構造物などの道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、道路施設の損傷状態を把握するため、点検を実施し、その結果に基づいた的確な舗装補修等を行い、安全安心な交通確保を図る。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km	建設課
107	安全安心な道路施 設維持管理事業	53,531	老朽化が進む道路について、道路利用者及び第三者の被害を未然に防止する観点から、ポットホール(穴ぼこ)等破損箇所を早急な修繕及び側溝整備を行い、安全安心な交通確保を図る。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km	建設課
108	豊川・慶徳線道路整 備事業【わくわく】	380,000	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地からの通過交通排除を図る。 今後、用地買収及び物件移転補償に必要な業務を実施するとともに、工事着手に向け、用地買収を進め、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日	建設課
109	石田坂・藤沢線(大 沢口橋)橋梁整備事 業【わくわく】	39,200	山都町を南北に通る一級市道であり、その中で、下川角地区と川隅地区の延長L=700m区間は、現況幅員W=5.0mとなっている。さらに、一ノ戸川に架かる大沢口橋が、道路幅員W=3.0mと特に狭く、大型除雪車での除雪が困難な状況であるため、橋梁を架替し、くらしを支える道路環境の整備を図る。 ・大沢口橋 L=48.0m W=3.0m→5.0m 2径間 昭和48年8月架設 橋梁架替工事費 約430,000千円	建設課
110	西谷地・塩坪線道路 整備事業【わくわく】	4,420	高郷町の地域間を連携する幹線道路であり、生活道路としても重要な本路線の通勤通学等の車両通行に支障を来している区間を整備し、くらしを支える道路環境の整備を図る。	建設課
111	上岩崎・吉志田線 (太用寺橋)橋梁整 備事業【わくわく】	3,500	地域間を連携する幹線道路で生活道路としても重要な本路線の通勤通学等の車両通行に支障を来している区間を整備し、くらしを支える道路環境の整備を図る。	建設課

112	鷺田・山田線舗装橋梁事業	399,665	県道大平・喜多方線と県道熱塩加納・会津坂下線を結ぶ当該路線については、おおむね十分な幅員(W=6.0m)が確保されているが、濁川に架設している半在家橋の幅員が狭く、老朽化しているため、橋梁の拡幅と改良を行い、くらしを支える道路環境の整備を図る。 半在家橋 L=88.53m W=4.0m→6.0m 6径間 昭和53年3月架設	建設課
113	坂井四ツ谷線街路事業	158,373	喜多方市都市マスタープランでシンボルロードとして位置付けられており、市街地中心部を東西に横断する幹線道路の整備により、交通の円滑な誘導と中心市街地の活性化を図る。	建設課
114	小田付地区街なみ環境整備事業	66,800	本地区は、都市マスタープランで重点地区に位置付けられている蔵の多く残るエリアであり、地域住民によるまちづくり活動が盛んで景観まちづくり協定が結ばれている。整備方針及び整備計画に基づき、住民と協同により「快適で安全・安心な住みたいまち」「暮らし続けられるまち」づくりを図る。市道下勝・北町線の南町工区L=240mについて現道幅員(W=11.4～12.6m)で道路美装化工事等を実施する。	建設課
115	きたかた喜楽里パークプラン事業【総合戦略】	39,300	子どもたちが楽しくのびのびと遊び学べるだけでなく、親や祖父母世代も交流できる場をつくるため、市民にとって身近な都市公園について、年次計画に基づき、計画的な遊具の更新等を行い、快適で住みよい生活環境の形成を図る。	建設課
116	御殿場公園整備事業	45,000	近隣の住民をはじめ市内外の人々が憩い交流できる公園として、また、イベントの利活用や多くの観光客が利用できるシンボル公園として、未整備範囲2.6haの整備と、既存範囲の花しょうぶ園を中心に再整備することにより、さらに多くの人々が憩い、交流できる公園とし、あわせて『さくら祭り』や『花しょうぶ祭り』など観光利活用面でのイメージアップを図る。	建設課
117	空き家対策事業【わくわく・総合戦略】	11,940	管理不全な空き家等の解消、老朽空き家等の解体促進、空き家等の利活用の促進を図ることによる市民の快適な生活環境の確保を目的とする。	建築住宅課
118	常備消防経費	850,248	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)	生活防災課
119	消防施設整備事業	24,995	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図ります。	生活防災課

120	防災力・減災力強化事業	2,499	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備します。	生活防災課
121	喜多方っ子の「夢」実現事業【総合戦略】	1,363	児童・生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。	学校教育課
122	がんばる喜多方っ子チャレンジ応援事業【わくわく】	4,134	児童・生徒が学力テストなどを通して自分自身の力を確かめ、学力・体力向上への意欲を高めるため、学力テスト、スポーツテスト、英語技能検定を実施する。	学校教育課
123	小学校冷房設備整備事業【わくわく】	115,478	近年は猛暑が続き、特に昨年の夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全小学校17校に冷房設備を整備する。	教育総務課
124	小学校施設改修・改築事業	30,872	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課
125	中学校冷房設備整備事業【わくわく】	56,935	近年は猛暑が続き、特に昨年の夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全中学校7校に冷房設備を整備する。	教育総務課
126	中学校施設改修・改築事業	34,500	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。	教育総務課
127	私立幼稚園等冷房設備設置支援事業【わくわく】	2,445	近年は猛暑が続き、特に昨年の夏は最高気温が37℃に達するところもあり、気温が年々上昇してきている状況にあることから、園児及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に園生活ができる環境を確保するため、私立幼稚園における冷房設備設置に対し、経費の一部を補助する。	学校教育課

128	若者の若者による若者のための自分磨き事業【総合戦略】	419	将来を担う多様な人材や「未来を拓く喜多方人」の育成を図るため、若者の生涯学習の機会と場を提供し、若者自身が学習・体験したい講座を立案・実施することにより、若者の自己啓発や参加者同士の交流を図る。	生涯学習課
129	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業【わくわく】	5,607	文化芸術のまちづくりを推進するため、文化祭の開催支援や将棋普及事業を実施するとともに、これまでの文化財や文化芸術に関する取組を踏まえ、文化財の保存・活用と文化芸術振興の方向性を定める文化財保存活用地域計画及び文化振興基本計画の策定に着手する。	文化課
130	社会教育施設等整備事業	26,562	社会教育施設を市民が安心して利用できるよう、老朽化した施設の改修・改築等を計画的に実施するため。	中央公民館
131	キマダラルリツバメ・ギフチョウの保護・指定事業【わくわく】	238	環境省及び福島県のレッドデータで準絶滅危惧種指定されているキマダラルリツバメ及びギフチョウについて、専門家による調査を実施し市の宝として天然記念物の指定へ向け取り組む。	文化課
132	市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金【わくわく】	263	●市指定文化財保存事業費補助金 指定天然記念物及び指定史跡の継続した維持管理のため、その費用について、管理責任者、管理依頼 団体へ補助を行う。 ●無形文化財保存団体補助金 指定無形文化財保存団体に対して継承活動への補助を行い、無形文化財の存続と継承活動による文化振興を図る。	文化課
133	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業【わくわく】	13,503	国から重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の保存活動を推進するため、建造物の修理等に係る経費の一部を補助するとともに、防災計画の策定や建築基準法による制限の緩和に向けた調査を実施する。	文化課
134	会津の御田植祭記録作成事業	1,080	平成27年3月、文化庁より「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に、喜多方市の「慶徳稲荷神社の田植神事」、会津美里町の「伊佐須美神社の田植神事」が「会津の御田植祭」として選定された。これを受け喜多方市と会津美里町で「会津の御田植祭調査委員会」を組織し、調査を実施して、調査報告書の刊行及び映像記録を作成する。 ※平成31年2月8日、国の文化審議会が重要無形民俗文化財指定について答申する見込み	文化課
135	会津盆地北西部地域文化財調査成果周知事業【わくわく】	1,002	慶徳地区の灰塚山古墳から発掘された貴重な出土品や人骨について、会津地域のみならず県内や東日本全体での比較・研究をとおして歴史的な位置付けを探るとともに、灰塚山古墳を含む慶徳地区周辺の史跡や新宮熊野神社長床など、会津盆地北西部地域全体の文化的な価値の周知を図る。	文化課

136	喜多方市ホストタウン交流事業【わくわく】	9,900	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流を図り、地域の活性化、観光振興等に資するため、アメリカ合衆国を相手国とした「復興ありがとうホストタウン」交流事業に取り組む。	生涯学習課
137	社会体育施設改修事業	53,128	老朽化した社会体育施設を改修することにより、社会体育施設としての機能を維持し、市民が安心して利用できる環境を整える。	生涯学習課
138	小・中学校学校給食費負担軽減事業【わくわく】	95,265	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学校における学校給食費に要する経費に対し補助金を交付する。	学校教育課

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

議会事務局

No.	1	事業名称		音声認識システム導入事業											
款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費		事業	00002	議会費	
施策大綱		計画の実現に向けて										新規・継続の別		新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等												事業期間		H31	
												事業の実施主体		市	
												負担区分		市単独事業(補助交付金以外)	

事業の目的・概要	各種会議録の反訳について、事務作業の効率化を図るため、音声認識システムを導入する。
事業の内容	各種会議(全員協議会及び各常任委員会、議会運営委員会、その他の会議)に係る反訳作業について、音声認識システムを活用することで、会議録作成に係る所要時間の短縮化を図り、会議録閲覧要請に対して迅速に対応していく。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	○ 会議録作成作業に係る所要時間の目安 ・ 反訳作業:会議時間10分間÷1時間 ・ 反訳内容確認作業 会議時間30分÷1時間 (参考)平成29年度年間会議時間175時間 ・ 反訳作業:約1,050時間 ・ 反訳内容確認作業:約350時間

(単位:千円)

事業費	1,178	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			0	0	0	0	1,178

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料	1,178	28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	2	事業名称	国への職員派遣等			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	1 一般管理費	事業
						00006 00012 職員研修経費 総務諸費
施策大綱		計画の実現に向けて				新規・継続の別
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等						新規
						事業期間
						H31
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	国への職員派遣等により、スピード感のある課題解決を進め、また、本市に有益な連携を深めるとともに人材育成を図る。
事業の内容	国へ職員を派遣し、実務研修を行うために要する旅費
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	2,165	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,165

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	2,165	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

総務課

No.	3	事業名称	職員自主研修事業				
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	1 一般管理費	事業	00006 職員研修経費
施策大綱		計画の実現に向けて				新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等						事業期間	H31
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	職員自らの提案により研修を実施することで挑戦する意識・意欲を醸成するとともに、政策形成能力の向上を図る。
事業の内容	自ら業務に関わる研修を提案し、承認を受けた職員に対する研修旅費及び受講負担金 経費負担上限 旅費1泊2日 負担金35千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	365	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							365

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	175
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	190	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	4	事業名称	ふれあい出前座談会								
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	事業	00018	広報広聴経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携 を図る 基本的方向 (3) 地域のつながりを維持する 具体的背景 ① 市民が主役となった持続可能な地域づくり							事業期間	H31～		
								事業の実施主体	市		
								負担区分	市単独事業(補助交付金以外)		

事業の目的・概要	市民と行政が共に考え、寄せられた意見などを政策立案に役立てることで、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とします。また、市長の思いに直接触れることにより、市民と行政の相互理解を深めます。
事業の内容	市民などからの希望に応じ、市長が出向いて市政に関する座談会を行う。 【テーマ】市政に関することで申込者が設定 【対象】行政区や市内に在住・在勤・在学する者で構成する5名以上のグループ
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	18	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							18

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	14	25 積立金	
12 役務費	4	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	5	事業名称	旧県立喜多方病院跡地の取得			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
					00654	企画政策諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標4 安全な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る。基本的方向(4) 自治体間の連携により経済・生活圏を形成する。 具体的施策②自治体間における広域連携の推進					新規
						事業期間
						H31
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	旧福島県立喜多方病院跡地及び旧福島県立喜多方商業高等学校跡地整備計画基本構想に基づき、複合施設を整備するため旧県立喜多方病院跡地を取得します。
事業の内容	〈県立病院跡地概要〉 所在地 喜多方市字稲清水2333番地1、2334番地1、2334番地7、2334番地8 計4筆 5,510.66㎡(評価額17,400円/㎡) 喜多方市字北町上4番 1,426.48㎡(評価額13,500円/㎡) 合計 5筆 6,937.14㎡ 所有者 福島県 取得価格 114,106,000円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	114,106	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					108,400		5,706

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	114,106
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

企画調整課

No.	6	事業名称	市民憲章策定事業				
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業	00654 企画政策諸費
施策大綱						新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方地方5市町村合併協議会 合併協定項目18 慣行の取扱い 「1 市章、市民憲章、市の花・木・鳥等については、新市において定めるものとする。」				事業期間	H31
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	合併後、市民憲章がまだ制定されていないことから、市民が本市に誇りと親しみを持てるよう、新たな憲章の策定に取り組みます。
事業の内容	学識経験者や市民の代表で構成する市民憲章策定委員会を組織し策定作業に取り組む。 ・日 程 4回開催 ・委 員 学識経験者、各種団体代表者、公募委員ほか
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	269	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							269

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	196	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	73	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	7	事業名称		市民活動推進事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00655	市民活動推進事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市市民活動支援センター補助金交付要綱							事業期間	H18～	
									事業の実施主体	NPO法人さぼねっと	
									負担区分	市単独事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	市民活動支援センターの機能強化及び市民と行政との協働による取組みの実践・定着化を図ります。		
事業の内容	市民活動をより活発にし、NPO活動への関心を高めるため、市民活動団体の実態調査、補助金等の情報提供、NPO法人設立等の相談対応、広報紙の発行、市民活動団体の情報交換会の開催、講演会等人材育成事業を行う。 市民活動団体の中間支援センターの役割を担う「市民活動支援センター」に補助金を交付し、NPO活動の促進と、市民と行政が協力・連携し合える協働社会の構築を図る。 喜多方市市民活動支援センター補助金 3,874,000円		
参考となるべき事項 (実績、効果等)	「NPO法人組織数」	「NPOやボランティアとの協働事業数」	「補助実績額」
	・平成28年度実績 23組織	20事業	3,621,000円
	・平成29年度実績 24組織	20事業	3,886,000円
	・平成30年度見込 23組織	20事業	3,874,000円

(単位:千円)

事業費	4,032	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,032

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	3,874
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	6	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	152	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	8	事業名称		住民自治推進事業(協働のまちづくり(住民自治)推進事業補助金)							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00656	地域振興経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 目標 市民の主体的な活動の促進や市民との協働によるまちづくりにより、地域課題の解決や地域の活性化を目指す。 施策内容 (2)地域コミュニティの支援							事業期間	H31～		
								事業の実施主体	行政区等		
								負担区分	市単独事業(補助交付金)		

事業の目的・概要	自治基本条例に基づく協働のまちづくりと市民が主体となった住民自治の取り組みを推進するため、行政区等が自分たちの住む地域の課題について考え、その解決に向けて実践する取り組みに対して支援します。また、本庁及び総合支所を協働のまちづくりの拠点として位置づけ、総合支所の機能を生かした、きめ細やかで迅速な行政サービスの提供と、地域課題の掘り起こし、課題解決のための人材育成を図ります。
事業の内容	1 対象事業 (1)ソフト事業 地域の課題解決に資する取り組みで、より良い地域として次世代へと引き継ぐ活動に寄与すると認められる事業 (2)ハード事業 ①一般枠 地域の課題解決に資する取り組みで、より良い地域として次世代へと引き継ぐ活動に寄与すると認められるハード事業 ②低炭素化促進支援枠 低炭素化に資する取り組みで、地域住民の意識高揚に寄与すると認められる備品の整備事業 2 対象者 行政区、自治会、町内会、複数行政区連合団体またはそれに類するもの(NPO法人等を含む) ※NPO法人等については「ソフト事業」のみ対象。 3 補助率 (1)ソフト事業 行政区単体…2/3～9/10 (※)、複数行政区…9/10、NPO法人等…2/3 (2)ハード事業 ①一般枠 行政区単体…2/3～9/10(※)、複数行政区…9/10 ②低炭素化促進支援枠 行政区単体・複数行政区ともに 3/4 (※)構成世帯数の少ない行政区等に対して補助率を加算する 4 補助金額(上限) ソフト事業…30万円、ハード事業…50万円 5 申請窓口 本庁及び各総合支所(※各総合支所にも申請窓口を置くとともに予算を配当し、申請受付から交付までを行う)
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	20,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						20,000	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	20,000
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

企画調整課

No.	9	事業名称		「住むなら喜多方！」若者定住促進事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00656	地域振興経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流れを抑制し、定住を促進する 具体的背景 ② 若年層の市内定着の促進								事業期間	H28～H31
										事業の実施主体	市民等
										負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	若者の市外からの転入促進及び市外への転出抑制を図るため、新たに市内で住宅を取得する市内外の若者に対し、住宅取得補助金を支給します。
事業の内容	本市に定住する目的で家屋を新築した若者に対して、その取得費に要する費用の一部を補助する。 ○補助上限額＝県外転入者：4,000千円、転入者：3,100千円、市民：800千円 (平成30年10月 土地要件を撤廃し市民の補助単価を引き下げた)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成28年度：転入 3,000千円(2件)、市民27,000千円(40件)＝計 30,000千円(42件) 平成29年度：転入27,400千円(13件)、市民33,900千円(48件)＝計 61,300千円(61件)

(単位：千円)

事業費	41,100	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						41,100	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	41,000
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	100	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	10	事業名称		住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金(拡充)											
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	06	企画費	事業	00657	政策推進諸費		
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり										新規・継続の別		新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 目 標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 (3)省エネルギー・再生可能エネルギーの推進										事業期間		H31～		
											事業の実施主体		市民		
											負担区分		市単独事業(補助交付金)		

事業の目的・概要	住宅用再生可能エネルギー設備を導入する市民に対する補助金を拡充することにより、再生可能エネルギービジョンの取組みを加速させ、環境にやさしいまちづくりを進めます。
事業の内容	自らが居住する市内の住宅に対象設備を設置した市民または対象設備が設置された市内の住宅を購入し居住している市民に対し、その設置に要した費用の一部を補助する。 ○太陽光発電 1kwあたり20,000円(上限4kwを撤廃) @20,000×6kw×40件=4,800,000円(過去3年間の平均=6kw) ○薪、ペレットストーブ 100,000円(補助単価50,000円を2倍に増額) @100,000×8件=800,000円 ○地中熱利用 100,000円 @100,000×1件=100,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成28年度:太陽光2,700千円(35件)、薪・ペレ500千円(10件)、地中熱0千円(0件) 平成29年度:太陽光2,714千円(35件)、薪・ペレ350千円(7件)、地中熱0千円(0件)

(単位:千円)

事業費	5,700	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,700	0

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	5,700
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	11	事業名称	「再エネ先駆けの地」理解促進事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
						00657 政策推進諸費
施策大綱	大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 目 標 限りある資源の有効活用と再生可能エネルギーの普及促進により、環境にやさしいまちを目指す。 施策内容 (3)省エネルギー・再生可能エネルギーの推進					継続
						事業期間
						H30～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	環境にやさしいまちの実現に向け、再生可能エネルギーに関する更なる理解の促進を図るため、市内小中学生や再生可能エネルギーに取り組む市民や事業者を対象とした学習会等を開催します。
事業の内容	○市内の小中学生を対象とした親子工作体験学習会の開催 夏休み期間に1回 ○市民・事業者等を対象とした講演会の開催 12月頃に1回
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	167	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				73			94

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	60	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	19	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	85	25 積立金	
12 役務費	3	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

企画調整課

No.	12	事業名称		中華人民共和国江蘇省宿遷市友好交流事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00659	国際交流経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 目 標 多様な連携と交流を通じ、ひと・もの・情報の流れを活発化することにより、本市の魅力や活力の向上と地域課題の解決を目指す。 施策内容 (2)国際交流の推進							事業期間	H27～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業(補助交付金以外)	

事業の目的・概要	喜多方市と中国江蘇省宿遷市は、平成29年4月に両市の発展、産業やスポーツ、教育・文化面での交流促進に向けた覚書を締結しました。 平成31年度は、姉妹都市協定締結に向けた協議を行うため、市長を団長とする訪問団を派遣します。
事業の内容	姉妹都市協定締結に向け、市長を団長とする訪問団を中国江蘇省宿遷市へ派遣し、姉妹都市締結に向けた交流内容等の意見交換を行う。 《訪問予定者》 市関係者7名、会津喜多方国際交流協会5名
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成28年1月 訪問 (市長ほか5名) 平成29年4月 受入 (市長ほか9名) 平成30年7月 受入 (政治協商会議副主席ほか4名) 平成30年11月 訪問 (民間訪問団に同行(市職員2名))

(単位:千円)

事業費	2,638	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,638	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	392
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	44	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	2,037	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費	165	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

企画調整課

No.	13	事業名称	ふるさと納税業務委託				
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業	00672 ふるさとづくり経費
施策大綱						新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等						事業期間	H31～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	取扱返礼品数や寄附金支払方法の増加など、業務内容が高度化しており、また、全国の自治体との競争が激化し、本市のふるさと納税収入額は減少が見込まれているため、返礼品の選定、プロモーション、リピーター確保対策が必要となっています。 これらに対応するため、専門的な知識を有する事業者に関連する業務を一括して委託し、安定的な業務運営と事務の効率化、加えてふるさと納税額の増収を図ります。
事業の内容	《委託業務》 ①返礼品選定・プロモーション ②寄附申込受付 ③寄附情報の管理 ④礼状・寄附証明書の発行 ⑤ワンストップ特例申請書の発行 ⑥返礼品の管理(発送管理、在庫管理、送り状出力) ⑦寄附者からの問合せ・苦情等の対応 ⑧オリジナルサイトでの情報発信 ⑨リピーター確保対策 ほか
参考となるべき事項 (実績、効果等)	ふるさと納税歳入の推移 平成28年度 38,231,142円 平成29年度 27,154,350円

(単位:千円)

事業費	14,986	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							14,986

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	14,986	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	14	事業名称	地域公共交通会議支援事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00663	公共交通経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市地域公共交通網形成計画				新規・継続の別	継続
					事業期間	H23～
					事業の実施主体	喜多方市地域公共交通会議
					負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	市民の日常生活を支える公共交通の確保を図るため、市地域公共交通会議の運営を支援します。		
事業の内容	公共交通の一つである「予約型乗合交通」を運行委託している喜多方市地域公共交通会議の事業費の一部を負担し、公共交通を確保することで、市民生活の充実及び活性化を図る。 ・予約型乗合交通の運営 ・地域公共交通の利用促進 ・地域公共交通会議の開催		
参考となるべき事項 (実績、効果等)	「公共交通カバー率」 ・平成28年度実績 99.8% ・平成29年度実績 99.8% ・平成30年度見込 99.8%	「1日当たりの利用者数」 111人 105人 115人	「負担金実績額」 88,492,000円 92,853,000円 91,094,000円

(単位:千円)

事業費	90,908	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				16,968		36,580	37,360

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	90,908
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	15	事業名称	生活交通対策事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					00663 公共交通経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市地域公共交通網形成計画 喜多方市生活交通対策事業補助金交付要綱					新規・継続の別
						継続
						事業期間
						H18～
						事業の実施主体
						バス運行事業者
						負担区分
						国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	市民の日常生活に必要な公共交通の確保を図るため、民間事業者による生活交通路線バスの運行を支援します。			
事業の内容	「路線バス」及び「委託バス」を運行している運行事業者へ運行経費の一部を補助し、市民が利用しやすい公共交通を確保することで、市民生活の充実及び活性化を図る。 ・路線バス 塩川線、熊倉線、坂下線(会津乗合自動車株式会社) 裏磐梯線(磐梯東都バス株式会社) ・委託バス 荻野線(会津乗合自動車株式会社)			
参考となるべき事項 (実績、効果等)	「公共交通カバー率」 ・平成28年度実績 99.8% ・平成29年度実績 99.8% ・平成30年度見込 99.8%	「1日当たりの利用者数」 124人 135人 136人	「補助件数」 3件 3件 3件	「補助実績額」 22,343,197円 23,050,805円 28,869,678円

(単位:千円)

事業費	25,118	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,338			22,780

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	25,118
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	16	事業名称		遠距離通学拡充に伴うデマンドバス運行事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	事業	00663	公共交通経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市地域公共交通網形成計画							事業期間	H27～	
									事業の実施主体	喜多方市地域公共交通会議	
									負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)	

事業の目的・概要	集団で遠距離通学する児童・生徒の安全を確保するため、デマンドバスの運行を拡充します。
事業の内容	小・中学校の遠距離通学支援の拡充に伴い、デマンドバスで通学し遠距離通学支援に該当する児童・生徒数の増加に応じて、デマンドバス車両の増車が必要になるため、増車にかかる経費を負担し、児童・生徒の安全を確保する。 ・増車分該当エリア:熊倉エリア、熱塩エリア
参考となるべき事項 (実績、効果等)	「負担実績額」 ・平成28年度実績 1,309,000円 ・平成29年度実績 1,618,000円 ・平成30年度見込 1,497,000円

(単位:千円)

事業費	1,531	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				255		957	319

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,531
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

情報政策課

No.	17	事業名称	V-Low災害情報連携システム構築事業				
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	事業	00665 V-Lowマルチメディア経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 (1) 安全・安心な地域社会をつくる 具体的施策 ① 防災・減災対策の推進					事業期間	H29～H32
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	防災行政無線未整備地区である喜多方・塩川地区にV-Lowマルチメディア放送を活用した防災行政無線の整備を行う。
事業の内容	喜多方・塩川地区の市民に対し、防災情報等を提供するため、V-Low災害情報連携システムを構築し、同地区全世帯に戸別受信機を配付するとともに、屋外拡声設備を整備する。 平成29～32年度(継続費) 総額833,685千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績:V-Low災害情報連携システム構築 H30実績:戸別受信機配付開始 H31・32見込み:屋外拡声設備整備

(単位:千円)

事業費	107,583	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					107,500		83

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	107,583	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	18	事業名称	運転免許証自主返納者支援事業			
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 生活安全費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市運転免許証自主返納者支援事業要綱				事業期間	H29～H33
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	運転免許証を返納した65歳以上の高齢者に対し、免許証を返納したことによる不便を軽減するため予約型乗合交通の回数券又は市内タクシー会社の利用券を交付することにより、高齢者による交通事故の減少を目指します。
事業の内容	平成25年4月1日以降に免許証を自主返納した満65歳(免許証返納時)以上の市民に対し、予約型乗合交通の回数券100枚(40,000円相当)又は市内に事業所を有するタクシー会社で利用できる助成券100枚(40,000円相当)を交付する。ただし、支援は1人1回とし、助成券の有効期間は発行日より5年間とする。 ・デマンドバス @7,000×5冊×7人 245,000円 ・タクシー既存分 @40,000×258名×1/5 2,064,000円 ・タクシー新規分 @40,000×220名×1/5 1,760,000円 合計 4,069,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成29年度申請者数実績 ・60代 6名 ・70代 67名 ・80代 110名 ・90代 12名 計 195名 平成29年度実績額 2,116,160円 平成30年度見込 申請者数 190名 支出金額 3,204,590円

(単位:千円)

事業費	4,069	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,069

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	4,069	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	19	事業名称		消費生活センター運営事業							
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	生活安全費	事業	00609	消費者行政経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		消費者安全法、喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例、喜多方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例施行規則								事業期間	H28～
										事業の実施主体	市
										負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	市民の消費生活における被害を防止し、安全の確保を図るため、消費生活センターの相談体制の充実及び消費者情報の周知に努めます。		
事業の内容	問題を抱える市民に対し、様々な消費者情報を提供すること及び専門家である消費生活相談員による相談業務を行うことによって、問題解決を図り、市民個人が抱える問題が解決することで、市民が安心して生活ができる状態を維持する。 ○消費生活センター経費 相談員2名、週4日勤務 相談員・職員研修旅費 ○消費生活情報の提供経費 消費生活啓発パンフレット印刷(500部)		
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成28年度相談実績 106件	解決相談件数 106件	
	平成29年度相談実績 172件	解決相談件数 172件	
	平成30年度相談見込 185件	解決相談件数 185件	

(単位:千円)

事業費	5,718	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				4,021			1,697

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費	680	18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	34
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金	4,101	21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	640	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	110	25 積立金	
12 役務費	33	26 寄附金	
13 委託料	120	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

税務課

No.	20	事業名称	コンビニ交付サービス事業				
款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01 税務総務費 事業
施策大綱		計画の実現に向けて				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等						事業期間	H29～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号カード)の普及促進を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成29年度実績: (2月～サービス開始のため2か月分) コンビニ交付件数 6件(市民課分証明を除く)、マイナンバーカード交付件数648件 平成30年度見込: コンビニ交付件数100件(市民課分証明を除く)、マイナンバーカード交付件数900件

(単位: 千円)

事業費	899	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							899

< 事業費の内訳 >

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	220
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費	38	23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料	641	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

市民課

No.	21	事業名称	コンビニ交付サービス事業				
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	事業	00068 戸籍住民基本台帳管理経費
施策大綱		計画の実現に向けて				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等						事業期間	H29～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から各種証明書の交付をし、市民サービスの向上とマイナンバーカード(個人番号カード)の普及促進を図る。
事業の内容	マイナンバーカード(個人番号カード)を使用して、コンビニエンスストアの多目的複写機(キオスク端末)から住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍の附票の写し、所得・課税・扶養証明書を交付する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成29年度実績: (2月～サービス開始のため2か月分)コンビニ交付件数78件(税証明を除く)、 マイナンバーカード交付件数648件 平成30年度見込: コンビニ交付件数629件(税証明を除く)、マイナンバーカード交付件数900件

(単位: 千円)

事業費	8,583	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						521	8,062

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,980
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	38	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	6,565	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	22	事業名称	喜多方市地域福祉計画策定				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業	00090 社会福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	社会福祉法 18 地域包括ケアシステムの拡充					事業期間	H30～H31
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	社会福祉法が改正(H30.4.1施行)されたことに伴い、地域包括ケアシステムの範囲拡大・深化を図るため、子どもから高齢者まで、生活上の困難を抱える全ての方への包括的支援体制を構築する内容を含めた地域福祉計画を策定する。
事業の内容	地域福祉計画の策定 ・保健福祉部等において包括的支援体制についての検討 ・庁内等検討委員会(計画内容の検討・決定、包括的支援体制の検討・決定) ・地域福祉協議会の開催(計画内容の検討・決定) ・パブリックコメントの実施
参考となるべき事項(実績、効果等)	福祉に関する上位計画に位置する計画となることから、福祉施策を一体的に推進することが可能となる。 平成30年度:基礎調査(住民アンケート・地区懇談会の開催等) 平成31年度:計画策定

(単位:千円)

事業費	6,212	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							6,212

<事業費の内訳>

01 報酬	270	15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	126	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	52	25 積立金	
12 役務費	44	26 寄附金	
13 委託料	5,720	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	23	事業名称 喜多方市ユースプレイス自立支援事業					
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業	00090 社会福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		福島県ユースプレイス自立支援事業実施要領 喜多方市ユースプレイス自立支援事業実施要領				事業期間	H30～
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者の社会的自立を図る。
事業の内容	一人一人の子ども・若者が、健やかに成長し、社会との関わりを自覚しつつ、自立した個人として自己を確立し、次代の社会を担うことが求められている。 しかし、ひきこもり、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者には、対人関係が苦手で友人がいない者も多く、就労意欲に乏しいため、ハローワークや地域若者サポートステーション等の支援を受けることができない者も多い。 こうした若者に対して「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラムに参加させることで、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高め、社会的に自立させることを目的として本事業を実施する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	困難を有する若者が社会的に自立することで、労働人口が増加し、地域経済の活性化や社会保障費の圧縮など幅広い効果もたらされるとともに、若者個人の生活が安定し、地域社会への定着や新たに家庭を築くなどにより人口減少への歯止めも期待できる。

(単位:千円)

事業費	3,526	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,000			1,526

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	3,526	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

高齢福祉課

No.	24	事業名称	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	事業	00092 高齢福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向 (1)不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する 具体的施策 ①医療・看護・介護福祉・保育分野の人材育成・確保					事業期間	H28～H31
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	介護職員の確保と定着化及びスキルアップを図るため、就職前における介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後におけるキャリアアップや処遇改善につながる取り組みを支援します。
事業の内容	(1)介護職員養成 ア 介護職員初任者研修の実施 イ 介護の職場体験事業の実施 (2)就労定着化 ア キャリアアップ研修経費の支援(初任者研修60千円以内、実務者研修150千円以内、介護福祉士70千円以内、介護支援専門員実務者研修(H31～)) イ 講演会の開催 ウ 就労奨励金の支給(市内50千円、市外30千円)(H30～)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:介護職員数 873人、初任者研修21名、キャリアアップ支援 1,592千円(14名) H29実績:介護職員数 831人、初任者研修24名、キャリアアップ支援 798千円(15名) H30見込:介護職員数 861人、初任者研修15名、キャリアアップ支援 1,426千円(16名)、就労奨励金1,720千円(36名)

(単位:千円)

事業費	6,500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						6,490	10

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	6,500	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	25	事業名称		生活困窮者自立支援事業							
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	事業	00604 生活困窮者自立支援事業費	
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		生活困窮者自立支援法							事業期間		H27～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	生活困窮者の自立を促すための相談支援及び家計を改善するための相談支援を行う。 また、失業等により一時的に住宅費を必要とする方に対し、住宅費を支給する。
事業の内容	①生活困窮者自立支援事業 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 ②家計改善支援事業 家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う。 ※ 以上①・②は社会福祉協議会へ委託 ③ 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	自立相談支援事業(H27～H29) ・新規相談受付件数 H27)75件、H28)62件、H29)57件 ・就労実績(延べ人数) H27)21人、H28)44人、H29)25人 ・支援実施延べ件数(支援実績) H27)1,447件、H28)1,647件、H29)1,794件 家計改善(旧家計相談)支援事業(H29) ・家計再生プラン立案件数 H29)17件

(単位:千円)

事業費	18,365	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			11,755				6,610

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	438
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費	43	23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	23	25	積立金	
12	役務費	8	26	寄附金	
13	委託料	17,853	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	26	事業名称	障がい者シンポジウム開催			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費	事業
						00106 障がい者福祉援護経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市第3次障がい者計画、第5期障がい福祉計画					継続
						事業期間
						H30～
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	喜多方市障がい者計画の基本理念である「共に支えあい、だれもが安心して生活できる地域社会の実現」のため、市民が主体となった障がい者シンポジウムを開催し、障がいのある方を取り巻く現状や課題について認識を深め、障がいに対する理解の促進を図る。
事業の内容	31年度は30年度に引き続き雇用・就労をテーマとし実施予定 日時:平成31年10月4日(金) 場所:喜多方プラザ小ホール (1)第1部 基調講演(13:15～14:15) テーマ「障がい者雇用と地域共生のまちづくり」 講師 未定 (2)第2部 パネルディスカッション(14:30～15:45) テーマ「障がい者雇用を一步一步進めるために」 コーディネーター 未定 パネリスト ㈱おくや代表取締役、会津障がい者就業・生活支援センターふろんていあセンター 長、福島県立会津支援学校に通学する児童又は生徒の保護者、障がい福祉に関心のあ一般市民
参考となるべき事項(実績、効果等)	第3次障がい者計画策定の際に行ったアンケートにおいて、雇用・就労にかかる施策が最も満足度が低く、優先度が最も高いとの結果であったため、企業や一般市民を対象に障がい特性や就労適正について理解を深めることにより障がいのある方の雇用促進を図る。

(単位:千円)

事業費	434	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							434

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	200	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	19	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	215	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	27	事業名称		ヘルプマーク・ヘルプカードの利用促進							
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00106	障がい者福祉援護経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画・第5期障がい福祉計画							事業期間	H31～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業(補助交付金以外)	

事業の目的・概要	外見からは分かりにくい障害を持つ方等が支援を受けやすくするためのヘルプマーク・ヘルプカードを配布するとともに、その趣旨を広く周知し、市民の理解を得る。
事業の内容	ヘルプマーク、ヘルプカード、ヘルプカード用クリアケース及びストラップを作成又は購入し、障がいのある方から希望があった場合無料で配布する。 また、ポスター、チラシを作成し公共施設などに掲示することにより、事業の趣旨について広く周知を図る。 作成・購入予定数 ・ヘルプマーク100個 ・ヘルプカード1,000枚 ・ヘルプカード用クリアケース及びストラップ250個 ・ポスター500枚 ・チラシ2,000枚
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成30年11月1日から福島県がヘルプマークを作成し市町村窓口で配布を開始(喜多方市は100個割当てあり)。1月23日までの交付実績はヘルプマーク 36個 (平成31年度は県で作成しない)

(単位:千円)

事業費	306	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							306

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	306	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

社会福祉課

No.	28	事業名称	腎機能障がい予防・生活継続講演会の開催				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費	事業	00113 地域生活支援経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市第3次障がい者計画、第5期障がい福祉計画					事業期間	H30～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	腎臓機能障がい予防講演会を開催し、一般市民には障がいの予防について、また、障がいのある方には現在の生活を維持できるよう、理解の促進を図ります。
事業の内容	腎臓機能に障がいのある方や一般市民を対象とした講演会の開催。 内容: 病気の現状維持及び糖尿病予防について 講師: 福島県立医科大学付属病院医師(予定) 場所: 喜多方プラザ小ホール(予定) 人数: 約100名
参考となるべき事項(実績、効果等)	腎臓機能障がいにより人工透析治療に至った場合、本人の生活も大変である他、医療費の負担も大きい(一人1か月あたりの医療費(約500,000円)ことから、未然に防ぐための取組みや病状が悪化しないための方策について理解を深めることにより生活レベルの維持向上と医療費負担の軽減が期待される。

(単位: 千円)

事業費	57	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							57

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	20	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	7	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	30	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	29	事業名称	障がい者相談支援事業			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市第3次障がい者計画、第5期障がい福祉計画				事業期間	H23～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	障がい者(児)及びその家族等からの相談に応じ、情報提供や連絡調整を行い、必要なサービスを提供することにより、障がい者(児)及びその家族が安定した日常生活を送ることができるよう支援する。
事業の内容	市内の障がい者相談支援事業所2カ所に基本相談支援業務を委託し、障がい者(児)の状況やニーズに応じたきめ細かな支援を行う。 また、相談支援事業所ウィズピアについては基幹相談支援センター機能を担い、地域の相談支援の拠点として総合的な相談支援(身体・知的・精神等)を行うとともに、地域移行支援や権利擁護、地域の相談支援体制の強化にかかる取組を行う。 相談支援事業所ウィズピア 委託料13,410,221円 相談支援事業所しのめ 委託料 5,056,700円
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成28年度基本相談のべ件数:1,502件(ウィズピアのみ) 平成29年度基本相談のべ件数:2,286件(")

(単位:千円)

事業費	18,467	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							18,467

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	18,467	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	30	事業名称	地域生活支援拠点コーディネーター事業				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費	事業	00113 地域生活支援経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市第3次障がい者計画、第5期障がい福祉計画					事業期間	H31～
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え実態の把握に努め支援に結びつけるコーディネーターを配置し、緊急時の受入れ体制や地域移行のための体験のコーディネートを行い、障がい者(児)が安全・安心した日常生活を送ることができる体制を構築する。
事業の内容	相談支援事業所ウィズピアに以下の業務について委託する。 配置人数:1名 業務内容:・「親亡き後」が懸念される世帯のコーディネート ・地域移行へ向けたコーディネート ・緊急時受入れのコーディネート ・体験の機会・場の提供のコーディネート ・専門的人材の確保・養成へ向けた対応 ・地域の課題の把握・社会資源の構築
参考となるべき事項(実績、効果等)	国の基本指針により、2020年度末までに整備が求められている地域生活支援拠点の5つの機能のうちの1つである。

(単位:千円)

事業費	5,440	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			951	475			4,014

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	5,440	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	31	事業名称	地域生活支援拠点緊急時受入れ及び体験の機会・場事業			
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00113	地域生活支援経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市第3次障がい者計画、第5期障がい福祉計画				新規・継続の別	新規
					事業期間	H31～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	障がい者等と同居する家族等の急病等又は虐待による緊急的な保護が必要な場合に、居室の提供や必要な支援を行い、また、親元からの自立等にあたり、主に障がい福祉サービス等の利用に繋がっていない障がい者等に対し宿泊を伴う一人暮らしの体験の機会・場を提供する。
事業の内容	宿泊型自立訓練施設「ひめさゆり荘」の1室を借上げ緊急時の受入れや体験の機会・場の提供を行う。併せて、福祉ホーム「いとよの郷」の1室を体験の機会・場の提供のために確保する 業務委託料(借上げ料) ・ひめさゆり荘:960千円(1室・年間) ・いとよの郷:市が実施している福祉ホーム事業(10室)のうち1室を活用することにより新たな負担は発生しない。
参考となるべき事項(実績、効果等)	国の基本指針により、2020年度末までに整備が求められている地域生活支援拠点の5つの機能のうちの1つである。

(単位:千円)

事業費	960	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			168	84			708

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	960	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	32	事業名称		手話通訳者窓口相談事業							
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00113	地域生活支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市第3次障がい者計画、第5期障がい福祉計画							事業期間		H31～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	手話通訳者を社会福祉課窓口配置し、相談支援を行うことにより、ろうあ者の利便性の向上を図る。また、簡易な手話学習会を開催することにより、手話への理解と普及を図る。
事業の内容	登録手話通訳技術のある者を通訳者として窓口を設置し、聴覚障がい者の様々な相談に対応できる体制により利便性の向上を図る。 設置場所:本庁社会福祉課及び各総合支所住民課窓口 設置時間:週1回午前9時から午後4時まで(年間50日)
参考となるべき事項(実績、効果等)	聴覚に障がいのある方は、これまで市役所の窓口に来て話を通じず、足が向かなかったが、週に1日だけであっても、窓口に来やすくなるとの声がある。

(単位:千円)

事業費	450	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			225	112			113

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料	450	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

社会福祉課

No.	33	事業名称		手話通訳者養成講座受講費助成事業								
款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	03	障害者福祉費	事業	00113	地域生活支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり								新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等										事業期間		H31～
										事業の実施主体		市
										負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	本市では手話通訳ができる方が少ないことから、手話通訳者を養成するため、福島県聴覚障害者協会主催の講座を受講し、手話通訳者認定試験を受ける意思のある者に対し、受講に要する費用を助成する。
事業の内容	市が主催する手話奉仕員養成講座の基礎課程を修了した者で、福島県聴覚障害者協会主催の講座【通訳Ⅰ】【通訳Ⅱ】【通訳Ⅲ】の各講座を受講し、手話通訳者認定試験を受ける意思のある者であって、各講座の修了証を取得した者に対し、受講に要する交通費及び教材費用を助成する。(受講終了資格は、7割以上の出席を要する) 交通費:往復1回あたり2,500円。 教材費:各講座テキスト代3,024円＋共通講義テキスト1,836円＝4,860円
参考となるべき事項(実績、効果等)	各種講演会時等において、手話による通訳がより行いやすくなるなど、ろうあ者にとっての社会参加の機会の増加や利便性の向上が図られる。

(単位:千円)

事業費	160	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							160

＜事業費の内訳＞

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	160
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

高齢福祉課

No.	34	事業名称		要援護者登録台帳システム整備による登録推進事業										
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉費	事業	00120	居宅老人福祉対策費	
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり									新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標 4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進									事業期間		H18～	
											事業の実施主体		市	
											負担区分		市単独事業(補助交付金以外)	

事業の目的・概要	安心して暮らすことのできる地域づくりを進めるため、災害、救急等の緊急時に支援を必要とする者に対し迅速かつ的確に支援を行えるよう、要援護者台帳システムの既存の登録情報を更新し、新規登録も推進します。
事業の内容	(1) 要援護者登録台帳の登録済情報の更新 (2) 要援護者登録台帳の新規登録の推進
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H28実績:登録者数4,027人 H29実績:登録者数3,867人 H30見込み:登録者数3,677人

(単位:千円)

事業費	2,357	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,357

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費	249	18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金	1,953	21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	20	25	積立金	
12	役務費	43	26	寄附金	
13	委託料	92	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

高齢福祉課

No.	35	事業名称	高齢者にやさしい住まいエアコン設置助成事業				
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉費	事業	00123 高齢者にやさしい住まいづくり経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 (2) 市民の健康づくりを強化する 具体的背景 ② 健康意識の向上と予防医療体制の強化					事業期間	H31～H35
						事業の実施主体	市民等
						負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	近年の酷暑により熱中症で高齢者が救急搬送されるケースが発生していることから、高齢者への熱中症対策の一つとして、エアコン※のない高齢者のみの世帯への設置を促進するため、費用の一部を補助するものです。(※エアコンとはルームエアコン、窓用エアコン、冷房専用エアコンを指します。)
事業の内容	市内に住所を有し現に居住する高齢者のみの世帯で、以下の要件を満たす世帯に対して、エアコンの設置に係る費用の一部を補助する。 〈対象世帯〉 1 住民税非課税世帯に属していること。 2 自宅内にエアコンが未設置な状態であること。 3 世帯員全員に市税及び介護保険料に滞納がないこと。 ○補助上限額＝37千円 初年度設置助成数50世帯
参考となるべき事項(実績、効果等)	本市高齢者のみ非課税世帯3,012世帯(H31.1.15現在) H30.4.9公開の内閣府「消費動向調査」結果のエアコン普及率91.1%(未設置率8.9%)により、本市の高齢者のみ非課税世帯3,012世帯×8.9%＝270世帯が未設置であると想定される。 目標達成のスピード化を図り、事業運営の検討促進のため終期を5年で設定することとし、 270世帯÷5年＝54≒50世帯 1年当たりのエアコン設置助成数を50世帯とする。

(単位:千円)

事業費	1,850	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,850	

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,850
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	36	事業名称	私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金								
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ②安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子どもの健やかな成長のための支援							事業期間		H29～H31
									事業の実施主体		事業所、保育士等
									負担区分		市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	保育士の人材確保対策を推進し、児童の受入拡大を図るため、保育士等(保育士、看護師等の保育士とみなされる者)の処遇改善に取り組む市内の認可保育所、小規模保育施設及び事業所内保育所(地域枠分)に対し補助金を交付する。
事業の内容	①保育士等に対する現在の基本給に上乗せをする事業所に対し、一人当たり月額5,000円を上限として補助する。 ②保育士等の有資格者が私立保育事業所に就職した者に対して、就業奨励金として市内在住者に年額50,000円を、市外在住者に30,000円を交付する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績: 処遇改善事業補助金12,330千円(182人)、就業書礼金750千円(17人) H30見込み: 処遇改善事業補助金12,895千円(188人)、就業書礼金180千円(4人)

(単位: 千円)

事業費	14,725	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						14,725	0

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	14,725
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	37	事業名称		喜多方市少子化対策結婚支援事業							
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	事業	00613	児童福祉諸費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的背景① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援							事業期間		H28～H31	
								事業の実施主体		任意団体等	
								負担区分		市単独事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	喜多方市に住む若い世代が希望どおりに異性と出会い、結婚することができるように支援する。 ①婚活専用HP管理運営 ②補助金(婚活イベント補助、世話やき人会)の交付
事業の内容	・男女の出会いの場の創出を支援する事業を行う個人、団体等に補助金を交付する ・男女の出会いをボランティアで支援する世話やき人で組織する「喜多方市世話やき人会」に補助金を交付する
参考となるべき事項(実績、効果等)	補助金交付及び委託事業実績(イベント) 平成28年度 補助金交付2団体 参加者数合計:男性27人 女性23人 平成29年度 補助金交付3団体、委託事業1件 参加者数合計:男性59人 女性59人

(単位:千円)

事業費	1,047	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,047	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,000
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	47	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	38	事業名称	子ども総合相談事業				
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業	00613 児童福祉諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う 具体的背景① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援					事業期間	H28～H31
						事業の実施主体	市民
						負担区分	国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	子どもを安心して産み育てることができる環境の整備を図るため、妊娠時期から出産、子育てに対する不安や児童の障がい、虐待等様々な問題に対応するため、保健・福祉・教育分野の総合的な相談窓口をに設置し、継続的な相談支援や必要なサービスに繋げるようコーディネートを行う。また、出産・子育てに対する不安解消や家族の積極的な育児参加意識の醸成を図るため育児手帳を作成し配布する。
事業の内容	①子ども総合相談員賃金(2,115千円) 電話や来庁、メールなどで市民から寄せられる児童に関する様々な相談を受ける窓口をこども課に設置し、市関係各課、関係機関との連携を図りながら継続的な支援を行う。 ②育児手帳印刷製本費(281千円) 出産・子育てに対する不安解消や家族の積極的な育児参加意識の醸成を図るため育児手帳を作成し母子手帳交付時やこども課及び支所住民課の窓口を設置し配布する
参考となるべき事項(実績、効果等)	・子ども総合相談事業 平成28年度相談受付件数:66件 平成29年度相談受付件数:32件

(単位:千円)

事業費	2,736	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			818	818		281	819

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費	340	18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金	2,115	21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	281	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	39	事業名称	多子世帯保育料軽減事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ②安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子どもの健やかな成長のための支援				事業期間	H28～H31
					事業の実施主体	市民(保護者)
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	18歳未満の児童を3人以上養育し、第3子以降かつ3歳未満の児童に係る保育料を支払っている保護者に対し補助金を交付し、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	県補助要綱に基づく基準額に市単独事業として戦略枠分を上乗せする形で補助金を交付し、一層の多子世帯の負担軽減を図る。 【公立・私立認可保育所】 県要綱で、「国基準第4階層の方のうち住民税所得割額77,101円以上の方は保育料月額1/2補助」としているものを上乗せにより「全額補助」とする。 同様に、「国基準第5階層～第8階層の方は、保育料月額の1/4補助」としているものを「1/2補助」となるよう上乗せする。 【認可外保育所】 県要綱で「月額10,000円又は保育料月額の1/2のいずれか低い方を補助」としているものを「月額15,000円又は保育料月額の1/2のいずれか低い方を補助」となるよう上乗せする。
参考となるべき事項(実績、効果等)	【補助実績】(戦略枠分) 平成28年度:55件(3,762千円) 平成29年度:59件(4,575千円) 平成30年度(見込み):72件(5,366千円)

(単位:千円)

事業費	5,730	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,730	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	5,730
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	40	事業名称	ファミリーサポートセンター利用者助成事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00613	児童福祉諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ②安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子どもの健やかな成長のための支援				新規・継続の別	継続
					事業期間	H28～H31
					事業の実施主体	市民(利用者)
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	ファミリーサポート事業は、会員登録をしている、依頼会員(預けたい人)と、提供会員(預かれる人)(有償ボランティア)を調整して、提供会員宅等で一時預りができる事業で、利用したくても料金が高いとの意見が多いことから、未就学児に対する利用料の半額を助成することで負担軽減を図る。
事業の内容	・利用料金:1時間につき平日600円 半額の300円を助成する。(2人目の利用料は半額となるため150円)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:120千円(16名) H29実績:208千円(28名) H30見込み:134千円(20名)

(単位:千円)

事業費	202	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						202	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	202
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

こども課

No.	41	事業名称	出産・育児のための離職者支援事業			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				00613	児童福祉諸費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ②安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子どもの健やかな成長のための支援				新規・継続の別	継続
					事業期間	H29～H31
					事業の実施主体	市民
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	長期に継続して勤務してきた職を、出産、その後の育児のために辞する必要に迫られた低所得の保護者に対し、乳児の育児費用の一部を支援する。
事業の内容	年収約360万円未満の世帯(夫婦又は母)について、出産、その後の育児のために離職せざるを得なくなった者に対し、出生月から満1歳又は保育施設に入所するまで(いずれか早い方)の間、月15,000円を支給する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績:150千円(1名) H30見込み:30千円(1名)

(単位:千円)

事業費	180	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						180	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	180
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

こども課

No.	42	事業名称		子どもの生活・学習支援事業業務委託			
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子福祉費	事業	00624 ひとり親家庭支援経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ②子育て世代の負担軽減 ③親子が安心して健やかに過ごせるための支援				事業期間	H30～
						事業の実施主体	子どもの居場所「れんが」
						負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の子どもは、精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分行き届きにくい状況にあるなどの特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、その子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図る。
事業の内容	【実施場所】 喜多方市字寺町4735番地1 旧喜多方煉瓦館 【実施日時】 毎週金曜日10:00～19:00、毎週土曜日10:00～17:00、 長期休業日10:00～17:00(金曜、土曜以外に7日) 【事業内容】 ①子どもが安心して過ごせる居場所の提供 ②基本的な生活習慣の習得支援や生活指導 ③学習習慣の定着等の学習支援 ④食事の提供(食材は生協などからの無償支援) ⑤相談事業 ⑥スタッフ等の研修会開催 ⑦アンケート調査の実施
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30.6.1～H30.12.31実績 開催日数:65日 利用児童人数:延381人 平均利用人数:5.9人/1日

(単位:千円)

事業費	4,293	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				3,219			1,074

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	4,293	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

保健課

No.	43	事業名称	看護職就学・就労支援事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	事業
						00157 保健衛生諸費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する 具体的施策 ② 若年層の市内定着の促進					継続
						事業期間
						H28～H31
						事業の実施主体
						喜多方准看護高等専修学校入学者、同卒業生
						負担区分
						市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	看護人材の育成と地元定着化の促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の入学者・卒業生を対象に支援金を支給します。
事業の内容	①就学支援(平成28年度入学者から適用) - 喜多方准看護高等専修学校へ入学した者で、入学時点において引き続き3年以上市の区域内に住所を有している者等に対し、入学金に相当する額を支給する。 ②就労支援(平成26年4月1日から平成32年3月31日までに准看護学校を卒業した者) - 市内居住就労支援対象者:喜多方准看護高等専修学校を卒業した者で、当該卒業の日を基準として翌年度内に喜多方市内医療機関等へ就職し3年以上勤務、及び就職した日から起算して1年を経過した日を始点とし、給付金支給申請日を終点とする期間において、当該期間中継続して喜多方市の行政区域内に住所を有している者に対し、在学中の1年分の授業料相当額(授業料総額÷就学年数 1人1回限り)を支給する。 - 市外居住就労支援対象者:喜多方准看護高等専修学校を卒業した者で、当該卒業の日を基準として翌年度内に喜多方市内医療機関等へ就職し3年以上勤務した者に対し、在学中の授業料相当額の1/3(1人1回限り)を支給する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:就学支援 900千円(9件) H29実績:就学支援 800千円(8件) H30見込み:就学支援 400千円(4件)、就労支援 480千円(2件)

(単位:千円)

事業費	1,720	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,720	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,720
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

保健課

No.	44	事業名称		喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業									
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	事業	00163	地域・家庭医療センター運営経費		
施策大綱			大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合戦略 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ② 安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策 ③ 親子が安心して健やかに過ごせるための支援							事業期間		H28～H31	
										事業の実施主体		喜多方市地域・家庭医療センターの指定管理者	
										負担区分		市単独事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	喜多方市地域・家庭医療センターの家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医が研修に専念できる環境を整備し、家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図ります。
事業の内容	喜多方市地域・家庭医療センターの指定管理者が、福島県立医科大学の臨床研修プログラムに基づく地域医療に関する派遣事業による臨床研修医の派遣を受け入れる際、以下のような支援を行い、市はその経費を助成する。 ①研修生受け入れに係る福島県立医科大学との連絡調整 ②宿泊場所の斡旋や宿泊費の助成 ③生活必需品等の店舗情報など地域情報の提供 ④その外、家庭医育成拠点としての機能を高めることに資すると認められる支援業務
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:研修医受入れ 1名(120千円) H29実績:なし H30見込み:研修医受入れ 3名(385千円)

(単位:千円)

事業費	405	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						405	0

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	405
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

保健課

No.	45	事業名称	任意インフルエンザ予防接種事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	事業
					00167	予防経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標1 安心して子どもを産み・育てることができる 基本的方向:子育て世代への経済的支援 具体的施策:任意インフルエンザ予防接種経費の助成					継続
						事業期間
						事業の実施主体
						負担区分
						市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	インフルエンザ感染の蔓延防止と子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児から中学3年生までの子ども及び妊婦に対し、市独自にインフルエンザワクチン接種にかかる経費を支援します。
事業の内容	事業概要 1 対象者:①生後6か月～小学6年生(2回までの助成) ②中学1年生～中学3年生(1回のみ助成) ③妊婦(1回のみ助成) 2 方法:対象者は、料金のうち1回につき自己負担金が1,000円で接種できる 市は差額を医療機関からの請求に基づき支払う
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29年度実績:①小学生以下 4,092人 ②中学生 570人 ③妊婦 95人

(単位:千円)

事業費	16,598	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							16,598

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	38
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	46	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	16,514	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

環境課

No.	46	事業名称	有害鳥獣に負けない地域ぐるみの総合対策事業				
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	事業	00632 鳥獣保護及び有害鳥獣捕獲経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 ・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律				事業期間	H29～
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	有害鳥獣による農作物被害の軽減及び人的被害の未然防止のため、地域住民と行政が一体となり、環境整備・被害防除・捕獲駆除の三本柱による総合的な対策を積極的に進める。
事業の内容	1 環境整備 鳥獣被害対策専門員の雇用 2 被害防除 有害鳥獣追払い用火の支援、電気柵の貸出、ニホンザル群行動域等調査 3 捕獲駆除 イノシシ・ニホンジカ捕獲用くくりわなの活用、捕獲駆除処分用機械・車両の活用
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・専門員が講師を務めた集落環境診断実施回数 H29実績:7回 H30見込:17回 ・追払い用火の配布本数 H29実績:4,617本 H30見込:4,000本 ・電気柵貸出件数 H29実績:11行政区、3,110m H30実績:19行政区、5,940m ・くくりわなによるイノシシ、ニホンジカの捕獲頭数 H29実績:0頭 H30見込:6頭

(単位:千円)

事業費	10,175	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,000			8,175

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費	721	18 備品購入費	403
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金	5,137	21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	62	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	2,212	25 積立金	
12 役務費	103	26 寄附金	
13 委託料	411	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,126	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

水道課

No.	47	事業名称	大原・唐沢給水施設水源建屋設置工事				
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 水道事業費	事業	00594 給水施設等事業費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等						事業期間	H31
						事業の実施主体	市民
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	大原・唐沢給水施設については、平成30年7月に大原・唐沢地区共同施行専用水道組合から喜多方市へ移管されたもので、給水施設の水源は最も重要な施設であることから、施設の建屋を更新することで、今後の良好な管理に資することを目的とした工事である。
事業の内容	給水施設の最重要施設である水源について、長年の雨や風雪等の気象により水源制御盤の覆いが老朽化していることから、平成31年度に建屋を更新するものである。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	・設置年 昭和47年 ・計画給水人口 60人 ・計画一日最大給水量 22m³/日

(単位:千円)

事業費	3,780	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,780

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	3,780
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

保健課

No.	48	事業名称	かかりつけ医による家庭内血圧見守り(在宅医療支援)事業								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	健康推進費	事業	00178	健康増進経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 4 安全な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 (2) 市民の健康づくりを強化する 具体的施策 ③ 地域包括ケアシステム構築による介護・医療体制の充実・強化							事業期間	H28～H31		
								事業の実施主体	喜多方医師会		
								負担区分	市単独事業(補助交付金)		

事業の目的・概要	通信機能を内蔵した血圧計を使って利用者が家庭で測定した血圧データを自動的に集積するサービスを活用し、かかりつけ医による診療に結び付け生活習慣病の重症化を予防します。
事業の内容	喜多方医師会が事業全体を統括し、協力医療機関に貸与し、協力医療機関は利用者に血圧計を貸し出す。市は喜多方医師会の事業を支援するとともに、特定健診の血圧の高い方について、当該在宅医療支援のしくみ利用に誘導し生活習慣病の重症化を予防する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:補助金(血圧計整備等(8,368千円)) H29実績:通信運搬費(64千円) H30見込み:通信運搬費(84千円)

(単位:千円)

事業費	346	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						346	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	250
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費	96	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

保健課

No.	49	事業名称	健康づくり推進対策強化事業			
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 健康増進経費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標2 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり 基本的方向:生活習慣病予防対策の推進 具体的施策:がん検診受診率向上対策				事業期間	H28～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	がん検診の受診しやすい体制整備を図ることにより、多くの受診者のがんを早期発見・早期治療に繋げて、がんによる死亡を減少させることを目指します。		
事業の内容	事業概要 1 胃・肺・大腸・肝炎・子宮・乳がん検診・歯科健診の初年度該当年齢者の自己負担無料化と個別案内通知により、受診率向上を図る 2 胃がんリスク検査を動機づけに、医療機関からの胃がん検診受診勧奨により胃がん検診の受診率向上を図る 3 子宮・乳がん検診のクーポン事業により、初年度に続く2年連続の受診勧奨を強化する 4 安全で質の高いがん検診事業を推進するため、検診の精度管理を行う		
参考となるべき事項 (実績、効果等)	がん検診受診率を国の目標50%をめざす 1 胃がん検診(50～69歳) H28:22.8% H29:22.8% 2 肺がん検診(40～69歳) H28:33.1% H29:31.2% 3 大腸がん検診(40～69歳) H28:30.5% H29:27.3%		

(単位:千円)

事業費	4,237	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			193	2,037			2,007

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	775	25 積立金	
12 役務費	594	26 寄附金	
13 委託料	2,868	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

保健課

No.	50	事業名称						フッ化物洗口事業	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健経費	事業
								00183	母子保健経費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標1 安心して子どもを産み・育てることができる 具体的施策:健やかな子どもの発育・発達の支援 わくわく喜多方推進事業 追加施策:健康・長寿でいきいき暮らすための社会整備							事業期間	H31～
								事業の実施主体	市
								負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	本市の子どものむし歯有病者率に鑑み、より一層のむし歯予防対策の一環として、むし歯予防に高い効果が出ている「フッ化物」による集団での洗口事業を実施します。
事業の内容	事業概要 1 対象者:11市立保育所及びこども園並びに9私立保育施設等に在籍する4歳及び5歳児 17小学校に在籍する1年生から6年生の児童 2 方法:隔週水曜日に市保健センターにおいて調製したフッ化物洗口液をシルバー人材センターへの委託により、各実施施設に配布する 各実施施設においては配布された洗口液により週2回又は週1回の洗口を行う
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H30実施者数:保育施設11施設/332人、小学校17校/2067人、私立6施設/187人 H31実施者見込数:保育施設11施設/347人、小学校17校/2209人、私立9施設/263人

(単位:千円)

事業費	5,044	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				965			4,079

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費	311	18	備品購入費	89
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金	2,004	21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	1,760	25	積立金	
12	役務費	5	26	寄附金	
13	委託料	599	27	公課費	
14	使用料及び賃借料	276	28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

保健課

No.	51	事業名称		親子みんな健康アプリ(電子親子手帳・予防接種スケジュールサービス)事業							
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費	事業	00183	母子保健経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標1 安心して子どもを産み・育てることができる 基本的方向:安全・安心な妊娠出産と健やかな子どもの 発育・発達の支援 具体的施策:妊娠期からの健康及び予防接種管理と 情報提供							事業期間		H29～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	乳幼児期の複雑な予防接種スケジュール管理や子どもの成長記録管理機能を提供するとともに、市から母子保健事業や予防接種等に関する情報提供を実施することで、安心して楽しく子育てができる環境づくりを図ります。
事業の内容	事業概要 1 妊娠届出時や乳児訪問及び乳幼児健診時に、親子みんな健康アプリ(電子母子手帳)のダウンロードによる活用を勧奨する 2 保護者自身でアプリをダウンロードすることで、個人の情報(妊婦健診記録・子の成長及び予防接種日等)を記録や管理ができる 3 予防接種のスケジュール管理により、接種時期のお知らせ等が発信される 4 子どもの成長記録等を家族で共有できる 5 市から母子保健事業やイベント等の情報提供が受けられる
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29.7月から開始 H29年度利用数:実人員 157人

(単位:千円)

事業費	654	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							654

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料	654	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

保健課

No.	52	事業名称		特定不妊治療費助成事業							
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費	事業	00183	母子保健経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標1 安心して子どもを産み・育てることができる 基本的方向:子育て世代への経済的支援 具体的施策:特定不妊治療費の一部助成							事業期間		H26～
									事業の実施主体		市民
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	子どもを産み育てやすい環境のより一層の充実を図るため、不妊治療を行う夫婦に対し、特定不妊治療費の一部を支援して経済的負担を軽減します。
事業の内容	1 事業概要 助成内容:特定不妊治療に要した費用に対して、福島県の特定不妊治療費助成額の2分の1を助成する(男性の不妊治療は除く) 対象者:夫婦又は夫婦のいずれか一方が本市に住所を有し、福島県特定不妊治療費助成を受けている方
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H28年度実績:1,718,228円(22件) H29年度実績:1,452,950円(15件) H30年度見込み:1,843,755円(22件)

(単位:千円)

事業費	2,025	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,025

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	2,025
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

保健課

No.	53	事業名称	妊娠期からはじめる歯と口腔の健康づくり事業								
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	母子保健費	事業	00183	母子保健経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		基本目標1 安心して子どもを産み・育てることができる 基本的方向:安心・安全な出産と健やかな子どもの発育・発達の支援 具体的施策:妊娠期・乳幼児期からの継続的な歯と口腔の健康づくりの推進							事業期間		H27～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	子どもが、むし歯にならないようにするためには、妊娠期や乳幼児期といった早い段階からの対応と対策の強化が必要なことから、妊婦歯科健康診査と2歳児歯科健康診査を実施します。
事業の内容	事業概要 1 妊婦歯科健康診査(1回) 対象者:妊婦一般健康診査受診票交付者 方法:妊婦一般健康診査受診票を交付する際に受診票を配布し、指定歯科医院にて歯科健康診査を通年で実施する 2 2歳児歯科健康診査(1回) 対象者:1歳6か月児歯科健康診査において、現在う歯はないが、う歯発生の危険因子が多く、近い将来う歯になることが予測される児 方法:2歳の誕生月に健康診査受診票を送付し、市内指定医療機関にて歯科健康診査を実施する
参考となるべき事項(実績、効果等)	1 妊婦歯科健康診査受診率 H28年度実績:29.6% H29年度実績:27.1% H30年度見込み:38.0% 2 2歳児歯科健康診査受診率 H28年度実績:57.6% H29年度実績:59.0% H30年度見込み:63.6%

(単位:千円)

事業費	729	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							729

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	70	25	積立金	
12	役務費	30	26	寄附金	
13	委託料	629	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

下水道課

No.	54	事業名称		浄化槽設置整備経費							
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	公害対策費	事業	00186	浄化槽設置整備経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		浄化槽法 循環型社会形成推進交付金交付要綱 福島県浄化槽整備事業費補助金交付要綱 喜多方市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱							事業期間		H28～H32
									事業の実施主体		浄化槽設置者
									負担区分		国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費(単独処理浄化槽又は汲み取り便槽を完全に撤去するための費用を含む。)について、喜多方市浄化槽設置整備事業補助金を交付する。
事業の内容	下水道事業や農業集落排水事業等の整備が、当面の間見込まれない事業認可区域外に設置する浄化槽に対して補助金を交付する。 区 分 (国 県 市) 5人槽 7人槽 10人槽 単位:円 新 規 (1/3 - 2/3) 176,000 220,000 294,000 転 換 (1/3 1/3 1/3) 352,000 441,000 588,000 汲取槽撤去 (- 1/2 1/2) +60,000 +60,000 +60,000 (転換上乘せ) (転換+汲取槽撤去) 412,000 501,000 648,000 単独槽撤去 (1/3 1/3 1/3) +90,000 +90,000 +90,000 (転換上乘せ) (転換+単独槽撤去) 442,000 531,000 678,000
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成31年度予定設置数 70基 新規45基(5人槽16基、7人槽27基、10人槽2基) 転換25基(5人槽2基、7人槽22基、10人槽1基) 撤去25基(単独槽撤去3基、汲取槽撤去22基)(転換上乘せ)

(単位:千円)

事業費	22,192	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			6,319	4,414			11,459

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	22,008
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	8	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	10	25 積立金	
12 役務費	44	26 寄附金	
13 委託料	44	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	78	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	55	事業名称	奨学金償還支援事業			
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (1) 市外への流れを抑制し、定住を促進する 具体的背景 ② 若年層の市内定着の促進			事業期間	H28～H31
					事業の実施主体	市民、転入者
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	若年層の市外流出の抑制及び市外からの流入を促進させ、市内への定着を図るため、奨学金の貸与を受けた者が、市内事業所等に就業し、かつ市内に定住する者に対し、奨学金償還支援補助金を支給する。
事業の内容	奨学金の貸与を受け償還予定の者又は償還中である者が、市内事業所等に就業後8年以上継続して勤務する、かつ市内に定住する者に対し、奨学金償還額を上限として補助金を支給する。 ○補助上限額＝180,000円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H28実績：645,597円(4件) H29実績：1,391,256円(9件) H30実績：2,880,120円(18件)

(単位:千円)

事業費	5,040	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						5,040	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	5,040
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	56	事業名称	ワーク・ライフ・バランス推進事業			
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2) 安心して子育てができる環境をつくる 具体的背景 ② 子育て世代の負担軽減				事業期間	H28～H31
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	子育て世代の負担軽減するため、男女ともに育児・介護休業や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を目指す。
事業の内容	委託事業:①ワーク・ライフ・バランス推進の先進事例用冊子を作成する。 ②作成したパンフレットを活用し、市内事業所のワーク・ライフ・バランスの推進のための意識啓発を行う。 補助事業:①市内企業を対象に、ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組みを支援するため、実施に要した経費の1/2を補助する 直接事業:①作成したパンフレットを市内高校来春高卒者へ配布し、市内事業所を知ってもらうことで市内事業所を就職先として選択し、市内事業所の人手不足軽減を図る。 ②ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる市内企業を推進企業として認定し、市HPや広報誌で広くPRする。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:委託料 962,280円 委託内容:アンケート、ヒアリングによる取組状況調査) H29実績:委託料 1,026,000円 委託内容:推進パンフレットを作成し、40事業所を訪問し啓発 補助金 25,000円(1件) H30実績:委託料 972,000円 委託内容:推進パンフレットを作成し、70事業所を訪問し啓発

(単位:千円)

事業費	2,106	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,106	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	300
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	10	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	1,796	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業・総合戦略事業

農業振興課

No.	57	事業名称	きたかたの“農”を支える担い手支援事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化 ② 経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立					事業期間	H27～H31
						事業の実施主体	認定農業者、認定新規就農者等
						負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、営農の省力化・低コスト化につながる集落営農等の組織化・法人化に向けた支援とともに、担い手の経営規模の拡大や複合化、さらには水田フル活用による需要に応じた米生産に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に対して支援する。
事業の内容	(1) 集落営農組織等組織化支援(総合戦略事業)300千円 多様な担い手の育成・確保のため、共同販売経理を行う集落営農組織、農業法人又は農作業受託組織の設立を目指す団体に対して、その設立に要する経費を支援する。 (2) 低コスト化設備整備支援(総合戦略事業)4,000千円 農業経営の高収益化又は低コスト化に資する取組に必要な農業用機械等の導入を支援する。 (3) 共同利用機械等整備支援(総合戦略事業)3,000千円 共同販売経理を行う集落営農組織や農作業受託組織等における共同利用による農業用機械等の導入を支援する。 (4) 新規需要米省力・低コスト化生産支援(わくわく喜多方推進事業)2,000千円 水田フル活用による需要に応じた生産に向け、多収品種による新規需要米の省力・低コスト生産の実現に必要な農業用機械等の導入を支援する。 (5) 業務用多収米生産実証支援(わくわく喜多方推進事業)1,800千円 中食・外食等の需要拡大等、米の需要動向を踏まえた多様な米づくりを進めるため、実需者との連携による業務用多収米の生産実証を支援する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30見込:(1)集落営農組織等組織化支援100千円(1組織)、(2)低コスト化設備整備支援9,431千円(7経営体)、(3)共同利用機械等整備支援2,989千円(2組織)、(4)新規需要米省力・低コスト化生産支援261千円(1経営体)、(5)業務用多収米生産実証支援1,472千円(6経営体)

(単位:千円)

事業費	11,100	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						6,300	4,800

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	11,100
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	58	事業名称	きたかた“農の交流”モニターツアー				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	H27～H31
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	喜多方市総合戦略に基づき、本市産農畜産物の消費・販路拡大による所得の向上に向け、産地からのアクションに加え、首都圏等の消費者を対象に農畜産物の生産現場の視察や体験、さらには生産農家との交流の機会を設け、本市産農畜産物の安全性と美味しさを実感してもらうモニターツアーの実施を通じて本市産農畜産物への風評被害の払拭を図り、販売・消費拡大を図る。
事業の内容	本市農畜産物を取り扱う首都圏の卸売業者や小売業者と連携を図り、首都圏の消費者に実際に本市へ来ていただき、「ホンモノ」の産地を「見て」「触れて」「食べて」「感じて」もらうツアーを実施する。 首都圏モニターツアー(1泊2日)20名×1回=20名 関西圏モニターツアー(1泊2日)15名×1回=15名 沖縄県モニターツアー(2泊3日)15名×1回=15名 計 50名
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:4,987千円(参加者50名) H29実績:4,824千円(参加者45名) H30見込:3,835千円(参加者39名)

(単位:千円)

事業費	4,741	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,898	1,843

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	4,741	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	59	事業名称	担い手アクションサポート事業補助金				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化					事業期間	H22～
						事業の実施主体	喜多方市農林関係協議会、喜多方市認定農業者連絡会
						負担区分	国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	本市農業を支え、けん引する多様な担い手を中心となる農業構造を確立するため、地域の農業関係機関等の密接な連携による効果的な経営サポート活動の展開により、将来にわたって本市農業を支えていく意欲ある農業者の育成・確保を図る。
事業の内容	(1) 担い手育成確保・経営力向上支援 4,641千円 地域の農業関係機関等と連携を図りながら、認定農業者、集落営農の組織化、農業経営の法人化への誘導や計画等作成支援や農業経営改善計画等の達成に向けたフォローアップ、研修会や視察研修の開催等、担い手の育成確保・経営力向上に向けた活動に加え、就農支援に必要な支援活動を実施する。 (2) 担い手ネットワーク組織の活動促進支援 500千円 市内の認定農業者で構成される組織が行う生産技術や経営ノウハウを研鑽するための研修等、経営発展に向けた活動に対して支援する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	【認定農業者数】 H28実績:533経営体、H29実績:535経営体、H30見込:540経営体 【認定新規就農者数】 H28実績:17人、H29実績:20人、H30見込:19人

(単位:千円)

事業費	5,141	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				1,108			4,033

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	5,141
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	60	事業名称	産地パワーアップ事業補助金			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化			事業期間	H31～H32
					事業の実施主体	JA会津よつばいいで地区園芸組合
					負担区分	国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	産地形成の更なる推進と生産基盤の強化を図るため、平場、中山間地域など、会津地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みを支援する。
事業の内容	JA会津よつば等の共同選果施設の整備に伴い集荷作物であるアスパラガス、キュウリ、ミニトマトの産地形成強化のためパイプハウス等の導入に係る経費の一部を補助する。 <補助額> 国: $1,000,000\text{円}/\text{棟} \times 50\text{棟} \times 1/2 = 25,000,000\text{円}$ 市: $(50,000,000 - 25,000,000) \times 8\% = 2,000,000\text{円}$ $25,000,000\text{円} + 2,000,000\text{円} = 27,000,000\text{円}$
参考となるべき事項(実績、効果等)	※事業費については、標準的なパイプハウスとして、1棟(6.3m×50m=315㎡)あたり1,000千円で積算。

(単位:千円)

事業費	27,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				25,000			2,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	27,000
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	61	事業名称	園芸作物施設化促進事業補助金			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化			00676 農業振興対策経費	
					事業期間	H22～
					事業の実施主体	農産生産法人、農業者の組織等
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	春先の低温や梅雨の長雨、霜害等の影響が緩和され、長期取りによる増収と高品質な作物の安定した生産が可能になる施設栽培への切換えを誘導・促進するため、パイプハウス等の施設化に係る経費の一部を助成し、農業者の負担軽減と農業経営の安定化を図る。
事業の内容	新規にパイプハウスによる栽培を行う農業者を対象に、初期投資(パイプハウス及び灌水施設)に必要な経費を補助する。 <補助要件> (1) 本市の振興作物(アスパラガス、キュウリ、ミニトマト、トマト、ニラ、花き)を対象作物とし、出荷を目的として栽培するため新たにパイプハウスを設置する者に対して補助 (2) 露地栽培のほ場をパイプハウス栽培に切り換える場合も補助対象 <補助額> 1,000,000円/棟×4棟×3/10=1,200,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:9,316千円(7戸、28棟) H29実績:2,646千円(3戸、7棟) H30見込:12,829千円(10戸、41棟)

(単位:千円)

事業費	1,200	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,200

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,200
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	62	事業名称		アグリチャレンジ支援事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続・新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	H19～
						事業の実施主体	農業者、農地所有適格法人、農業者の組織する団体等
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	6次産業化、農商工連携、地産地消を推進するため、農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発で必要となる試作品づくり等の商品化や販路開拓に向けた取組や、農産加工や農家レストラン等のサービス創出に向けた施設の整備に対して支援する。
事業の内容	(1) 商品開発等支援(ソフト事業)(継続)2,037千円 農林産物等の地域資源を活用した新たな商品開発等で必要となる試作品づくり等の商品化や販路開拓への取組を公募し、選考・評価委員会の審査を経て決定された取組に対して支援する。 <助成実施期間> ① 農業者、農地所有適格法人、農業者の組織する団体 最大2年 ② 商工業者、商工業者の組織する団体 最大1年 (2) 6次産業化施設整備支援(ハード事業)(新規)1,000千円 農林産物等の地域資源を活用した農産加工品の製造を行うための施設等の整備や、農家レストラン等の開業に必要な施設等の整備に対して支援する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:1,446千円(4件) H29実績:1,886千円(5件) H30見込:1,140千円(3件)

(単位:千円)

事業費	3,037	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,037

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	3,000
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費	24	22	補償補填及び賠償金	
09	旅費	13	23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	63	事業名称		農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00676 農業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	H23～H31
						事業の実施主体	市
						負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	喜多方ブランド力の向上のため、首都圏等でのトップセールスをはじめ、販売イベント開催や参加、本市産農畜産物を取り扱う首都圏の事業者との連携による情報発信等を行うことにより本市産農畜産物への風評被害を払拭し、販売・消費の拡大を図る。
事業の内容	(1) トップセールスの実施 JAや会津管内市町村等との連携し、首都圏等の市場関係者へのトップセールスの実施(首都圏3回、関西圏等3回) (2) 販売促進イベントの開催や参加 JAや生産農家等との連携による首都圏での販売促進イベントの開催や参加(首都圏4回) (3) きたかた食のパートナーショップとの連携による情報発信 首都圏を中心に本市産農畜産物等を取り扱う事業者と連携を図り、「きたかた食のパートナーショップ」として本市ならではの販促グッズや観光パンフの提供等、多様な魅力の発信を行う。
参考となるべき事項(実績、効果等)	<トップセールス> H28実績: 首都圏1回、関西圏3回 H29実績: 首都圏3回、関西圏2回 H30見込: 首都圏3回、関西圏4回

(単位:千円)

事業費	7,035	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				1,937			5,098

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	300
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	33	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	1,532	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	936	25 積立金	
12 役務費	1,922	26 寄附金	
13 委託料	2,312	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農業振興課

No.	64	事業名称	”来て 見て 触れて”きたかた農業研修・生活体験事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00680 新規就農対策経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別	継続・新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しい人の流れをつくる 基本的方向 (2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本旨への移住を促進する 具体的施策 ① 相談・支援体制の強化による本旨への移住の促進					事業期間	H27～H31
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	本市への就農・定住を促進するため、首都圏等の就農志向者を対象に、農作物の夏秋季の管理・収穫作業を中心とした農業研修と農村生活を体験できる研修を実施する。
事業の内容	(1) はじめての喜多方体験コース(継続) ・喜多方を代表する夏秋野菜の管理・収穫作業や農村での生活を体験 ・年1回 2泊3日 5名程度(研修日は指定) (2) みっちり喜多方農業研修コース(新規) ・希望する作物にあわせて2泊3日から最長で1週間程度の農業研修 ・4月～11月の農繁期中通年募集 10名程度(研修日は自由)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績: 1,102千円(参加者13名) H29実績: 764千円(参加者10名) H30見込: 846千円(参加者 6名)

(単位: 千円)

事業費	1,166	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,151	15

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	184	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	765	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	217	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	65	事業名称		新規就農者経営確立支援事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00680 新規就農対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的施策 ②経営感覚のある農業経営体を中心となった農業構造の確立				事業期間	H18～
						事業の実施主体	認定新規就農者等
						負担区分	国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	国の「農業次世代人材投資事業」の対象とならない45才未満の認定新規就農者(農家後継者)を含めた新規就農者の就農準備段階から経営開始直後の不安定な時期を支援することにより、青年層の新規就農の促進と就農後の定着を図る。
事業の内容	(1) 就農準備研修支援 400千円 就農準備段階の研修期間を支援 (2) 農地賃借料支援 764千円 研修期間及び経営開始初期段階の農地賃借料を支援 (3) 小農具等整備支援 1,423千円 経営開始初期段階の小農具(管理機、ハウス資材)や小規模な圃地整備(客土、不陸整正等)を支援 (4) 住宅賃借料支援 1,296千円 研修期間及び経営開始初期段階の住宅賃借料を支援 (5) 経営開始支援 1,600千円 経営開始初期段階の経営不安定な時期を支援 (6) 空き家改修等支援(わくわく喜多方推進事業)1,000千円 市外から新規参入した認定新規就農者の空き家の改修等に要する経費を支援
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30実績:就農準備研修支援1,050千円(3件)、農地賃借料支援:292千円(5件)、小農具等整備支援830千円(2件)、住宅賃借料支援875千円(3件)、経営開始支援1,210千円(4件)、空き家改修等支援750千円(1件)

(単位:千円)

事業費	6,483	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				500			5,983

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	6,483
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

農山村振興課

No.	66	事業名称	喜多方田舎暮らし支援事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱	大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (1) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 具体的背景 ①相談・支援体制の強化による本市への移住の促進				事業期間	H28～H31
					事業の実施主体	市、転入者
					負担区分	国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	本市の住環境等に関する情報提供を強化するとともに、移住希望者がお試し移住できる体験住宅の設置や首都圏での交流イベント開催、体験型ツアーの実施により、市外から本市への移住を促進します。また、移住者が空き家の取得等を行った場合、その費用の一部を補助することで、経済的負担を軽減するとともに、空き家の利活用や移住・定住の促進を図ります。
事業の内容	(1) 首都圏イベント(移住相談会等)への参加、各種情報発信ツールを活用したPR 主に首都圏で行われる移住フェア等への参加や外部サイト等の各種ツールを活用し、本市の暮らしや支援制度等の情報発信を行うことで、移住促進を図ります。 (2) 移住体験住宅の設置、管理等業務 移住体験住宅を設置し、移住希望者が本市での生活体験を行い、生活環境の確認や住まい・仕事探し等を行える環境を整えることで、移住・定住の促進を図ります。 (3) 空き家の取得等への補助 移住者が空き家の取得等を行った場合に、その費用の一部を補助することで、経済的負担を軽減するとともに、空き家の利活用や移住・定住の促進を図ります。 (4) 首都圏交流イベント及び移住体験ツアーの開催 移住希望者を対象として、首都圏にて本市への移住者と交流するイベントを開催するとともに、体験型ツアーとして実際に本市での生活体験を行うことで、移住促進を図ります。
参考となるべき事項(実績、効果等)	・移住体験住宅(利用者数) H28 1件1名、H29 3件4名、H30 4件6名(見込みを含む) ・空き家の取得等補助(補助件数) H28 2件、H29 0件、H30 7件(見込みを含む) ・首都圏交流イベント及び移住体験ツアー(参加者数) H30 イベント23名 ツアー8名

(単位:千円)

事業費	6,327	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				500		5,647	180

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	2,900
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	152	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	98	25 積立金	
12 役務費	12	26 寄附金	
13 委託料	2,925	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	240	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	67	事業名称	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
					00675	地域おこし推進経費
施策大綱	大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方地方定住自立圏共生ビジョン 喜多方地方定住自立圏が目指す将来像の実現のために必要な具体的取組等を明らかにするとともに、人口減少・少子高齢化に対応し、将来にわたり活力ある持続可能な地域社会の形成を目指し取組を展開する。					事業期間
						H29～H33
						事業の実施主体
						喜多方地方定住自立圏
						負担区分
						市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	本市、北塩原村及び西会津町が定住自立圏での取組みにより、連携を図りながら移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住への促進を図ります。
事業の内容	移住・定住希望者が集う首都圏でのイベント相談会へ定住自立圏として参加しPRを行う。 ①旅費(普通旅費):首都圏イベントへの出張旅費 2名分 76千円 ②需用費(消耗品費):イベント使用消耗品 15千円 ③需用費(印刷製本費):移住定住PRポスター 23千円 ④役務費(通信運搬費):イベント会場への宅配料 4千円 ⑤使用料及び賃借料(使用料及び賃借料):イベント会場使用料 17千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	移住実績 平成27年度:8世帯9名、平成28年度:12世帯23名、平成29年度:28世帯79名

(単位:千円)

事業費	135	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							135

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	76	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	38	25 積立金	
12 役務費	4	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	17	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	68	事業名称	移住・定住PR事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		市長の掲げる施策 25 移住・定住者の受け入れ環境の整備			事業期間	H30～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	本市の支援制度や移住者紹介等を掲載した移住促進パンフレットを作成し、首都圏を中心に関係団体と連携を取りながら移住希望者に対する情報発信を強化することで、移住・定住の促進を図ります。
事業の内容	本市の支援制度に加え、移住者紹介を中心とした移住促進パンフレットを作成し、主に首都圏在住の移住希望者に対する情報発信を強化します。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	180	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							180

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	180	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	69	事業名称	過疎地域・集落対策事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業	00675 地域おこし推進経費
施策大綱		大綱4 自然との共生と元かなふるさとづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る。 基本的方向(3) 地域のつながりを維持する				事業期間	H20～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	集落支援員を設置し、集落の現状把握、話し合いの実施など、集落の維持・活性化を図るための支援活動を行う。
事業の内容	人口減少と高齢化の進む農山村集落の維持・活性化を図るため集落支援員を設置し、集落の課題解決及び活性化を図るため下記業務を行う。また、集落が抱える課題の解決に向け、専門的なアドバイスを受けながら、活性化策の実践手法を学ぶとともに集落支援員の育成を図るため農山村集落元気塾を開催する。 ・現地調査等による集落の現状把握 ・集落の維持・活性化に関する話し合いへの参加・助言 ・その他、集落の維持・活性化に関し必要な業務
参考となるべき事項 (実績、効果等)	集落支援等活動実績 平成28年度 支援員数 8名 324回 平成29年度 支援員数 8名 299回 平成30年度 支援員数 8名 197回(※11月末現在)

(単位:千円)

事業費	3,290	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,290

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	60
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	1,843	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	929	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	418	25 積立金	
12 役務費	20	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	20	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	70	事業名称	地域おこし協力隊による地域活性化事業			
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	事業
施策大綱		大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る。 基本的方向(3) 地域のつながりを維持する			事業期間	H20～
					事業の実施主体	市、任意団体等
					負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	地域おこし協力隊を設置し、地域の活性化に向け、地域ブランドの向上や地場産品のPR、伝統産業の継承等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図ります。
事業の内容	地域活性化のため市独自に新たな地域おこし協力隊を設置するとともに、福島県との協同設置により導入した伝統産業の継承等に向けた隊員の活動を継続して支援し、地域への定住・定着を図ります。また、地域おこし協力隊の市内における起業及び定住を促進するため、起業にかかる経費の一部を補助します。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	地域おこし協力隊の活動状況(平成31年1月1日現在) ・熱塩加納地区 2名 ・高郷地区 2名 ・雄国根曲り竹細工 1名 計5名

(単位:千円)

事業費	23,451	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							23,451

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費	1,779	18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	3,099
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金	11,719	21 貸付金	
08 報償費	412	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	1,445	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,787	25 積立金	
12 役務費	109	26 寄附金	
13 委託料	1,100	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	2,001	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	71	事業名称	肉用牛肥育素牛導入事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	事業	00684 畜産振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	H24～
						事業の実施主体	JA会津よつば
						負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	原発事故による風評被害に加え、全国的な後継者不足等により畜産農家数及び飼養頭数は減少し、肥育素牛価格の高騰により畜産経営を圧迫していることから、肉用牛肥育素牛導入に対し支援することにより畜産農家の経営安定を図る。
事業の内容	導入価格高騰のため苦しむ畜産農家の経営安定を図るため、肉用牛肥育素牛導入事業により導入する素牛に対し支援する。 <基本補助> $900,000円 \times 8\% \times 51頭 = 3,672,000円$ <上乘補助> $900,000円 \times 2\% \times 51頭 = 918,000円$ (わくわく喜多方推進事業)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績:2,970千円(45頭) H29実績:4,419千円(51頭) H30見込:4,590千円(51頭)

(単位:千円)

事業費	4,590	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,590

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	4,590
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農業振興課

No.	72	事業名称	優良基礎雌牛導入事業				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	事業	00684 畜産振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上				事業期間	H24～
						事業の実施主体	JA会津よつば
						負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	原発事故による風評被害に加え、全国的な後継者不足等により畜産農家数及び飼養頭数の減少し、基礎雌牛価格の高騰により畜産経営を圧迫していることから、優良基礎雌牛導入に対し支援することにより畜産農家の経営安定を図る。
事業の内容	導入価格高騰のため苦しむ畜産農家の経営安定を図るため、肉用牛肥育素牛導入事業により導入する素牛に対し支援する。 <基本補助> $861,000円 \times 8\% \times 54頭 = 3,719,520円$ <上乘補助> $861,000円 \times 2\% \times 54頭 = 929,880円$ (わくわく喜多方推進事業)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28実績: 3,670千円(55頭) H29実績: 4,673千円(54頭) H30見込: 4,650千円(54頭)

(単位: 千円)

事業費	4,650	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,650

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	4,650
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農業振興課

No.	73	事業名称	営農再開支援事業補助金			
款	01 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	新規・継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 安定した雇用をつくる 基本的方向 (4) 地域資源を生かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上			事業期間	H31
					事業の実施主体	農業者が組織する団体等
					負担区分	国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	東日本大震災に伴い発生した原発事故により、放射性物質の影響を受けた牧草地の利用再開に対して支援する。(国:補助率10/10)
事業の内容	(1) 放射性物質の吸収抑制対策(カリ質肥料の施用)【継続】495千円 平成30年度に再開した扇ヶ峰牧野について、放射性物質の吸収抑制対策(カリ質肥料の施用)としてカリ質肥料等の施用への支援を行い、牧草への放射性物質の移行の低減を図る。 (2) 放射性物質の吸収抑制対策(草地更新等)【新規】13,172千円 放射性物質の吸収抑制対策として草地更新等の牧草地整備に対して支援を行い、牧草の安定供給や自給飼料の生産拡大を図る。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績:扇ヶ峰牧野(3牧区)の放射性物質の吸収抑制対策(草地更新等)の実施 H30実績:扇ヶ峰牧野(3牧区)の放射性物質の吸収抑制対策(カリ質肥料の施用)の実施、放牧再開

(単位:千円)

事業費	13,667	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				13,666			1

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	13,667
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	74	事業名称	県営駒形地区経営体育成基盤整備事業負担金(駒形第二地区、第三地区)				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費	事業	00685 土地改良費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 具体的背景 ②経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立				事業期間	H24～H32
						事業の実施主体	県
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	本事業は、大区画のほ場整備、農道、用排水路等の整備を行い、また、担い手への農地の利用集積を推進し、効率的な農業生産の確保、農業経営の確立を図る。
事業の内容	駒形地区において、県が事業主体となつてほ場の大区画化や農道・用排水路等の整備を3工区に分けて行っており、市は事業費の一部を負担します。 ・駒形第二地区 事業費 80,000千円(補完工、測量及び換地費) 負担金 6,400千円 ・駒形第三地区 事業費 800,000千円(区画整理工、測量、用地補償及び換地費) 負担金 73,589千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	ほ場の大区画化により農用地の担い手への集積が図られている。

(単位:千円)

事業費	73,589	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					6,400		67,189

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	73,589
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	75	事業名称	井戸掘削支援事業			
款	06 農林水産費	項	01 農業費	目	05 農地費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		市長が掲げる施策 5 農林畜産品の風評被害と、需要に見合う生産体制の確立			事業期間	H31～
					事業の実施主体	市内農業者
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	渇水状況においても農作物の安定生産を図られるよう農業用水確保のための井戸掘削事業を行う意欲ある農業者等を支援し、農作物の被害等を防止したい。
事業の内容	○市内における水田及び水利権を有する畑に引水するための井戸掘削に係る経費の一部を補助する。 【交付対象者及び対象経費】 ・市内における販売農家及び営農団体等 農業用水確保のための井戸掘削に要する経費1/2以内(上限20万円) ・行政区等の団体 農業用水確保のための井戸掘削に要する経費1/2以内(上限50万円) ※井戸掘削に要する経費のみとし、揚水ポンプ、ホースやパイプなど資材購入やレンタルの費用については対象としない。
参考となるべき事項(実績、効果等)	渇水状況においても農業用水が確保され農作物の安定生産が図られる。

(単位:千円)

事業費	700	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							700

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	700
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	76	事業名称	菌床きのこ生産施設整備事業				
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業	00691 林業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	わくわく喜多方推進事業 基本目標 2働く人のために！ 基本的方向 (1)農林畜産品の風評被害と、需要に見合う生産体制の確立 (4)森林業の振興、特用樹林・漆・桐などの支援					事業期間	H31～
						事業の実施主体	きのこ生産者
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	農業所得向上と新たな雇用創出のため、冬期間でも生産可能なきのこの生産棟等の施設整備費に対して支援を行います。
事業の内容	菌床しいたけ発生棟(ビニールハウス)、発生棚、付帯設備一式に対して、その整備に要する費用の一部を補助する。 ○補助率:補助対象経費の3/10以内
参考となるべき事項(実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	4,800	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,800

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	4,800
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

農山村振興課

No.	77	事業名称	林道舗装新設事業(林道舞台田線)				
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業	00692 林業施設整備事業費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		わくわく喜多方推進事業 基本目標 2働く人のために！ 基本的方向 (4)森林業の振興、特用樹林・漆・桐などの支援				事業期間	H30～
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	林道舞台田線は、西山地区の山林内を通る路線であり、起点部には誘致企業、中間部沿線には農作物栽培がされている農業併用の林道である。 現在、当該林道は砂利道であり降雨時には路面が洗堀し、その土砂が起点部にある企業敷地内に流れ込み、さらに、路面が洗堀され通行に支障をきたすことから、一部区間の舗装工事を実施します。
事業の内容	舗装新設工事 全体事業L=250m、A=875㎡(5ヵ年計画) H31舗装工事 L=100m、A=350㎡
参考となるべき事項(実績、効果等)	H30実績:舗装新設工事L=70m、A=245㎡

(単位:千円)

事業費	2,052	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,052

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	2,052
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	78	事業名称	森林による都市との交流事業			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		わくわく喜多方推進事業 基本目標 2働く人のために！ 基本的方向 (4)森林業の振興、特用樹林・漆・桐などの支援			事業期間	H31
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	首都圏に居住する親子を対象に本市の森林公園等において、森林環境学習や木工クラフトを実施し、森林づくりの意識醸成を図るとともに都市との交流を図ります。
事業の内容	森林環境学習の講師及び木工クラフト体験の材料費用について補助する。 (首都圏在住の親子約30名対象) ○森林環境学習講師謝礼 @3,000×6h×4名 ○木工クラフト体験消費器材 @300×40個
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	84	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							84

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費	72	22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	12	25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

農山村振興課

No.	79	事業名称	森林資源活用事業費			
款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	わくわく喜多方推進事業 基本目標 2働く人のために！ 基本的方向 (4)森林業の振興、特用樹林・漆・桐などの支援				事業期間	H29～
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	森林資源を活用した事業を推進することにより、林業及び木材関連産業の川上から川下までの循環型地域経済を構築し、林業の活性化、木質バイオマスエネルギーの有効活用による環境負荷の低減、新たな産業の創出及び既存産業への波及による地域経済の発展、雇用を図ります。
事業の内容	会津地域森林資源活用事業推進協議会運営に係る経費を計上し、利活用されていない豊富で有用な森林資源の事業推進を図る。
参考となるべき事項(実績、効果等)	H29実績: 福井県あわら市先進地視察研修351千円(5名)、森林資源活用計画策定業務11,696千円、会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金3千円、視察研修負担金125千円 H30見込み: 岡山県真庭市先進地視察研修278千円(3名)、木質バイオマスボイラ導入計画策定業務9,980千円(蔵の湯)、会津地域森林資源活用事業推進協議会負担金5千円、視察研修負担金33千円

(単位: 千円)

事業費	189	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							189

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	5
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	44	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	99	25 積立金	
12 役務費	41	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	80	事業名称	移転企業等操業支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策② 移転企業等操業支援事業				事業期間	H28～31
					事業の実施主体	市内に賃借で操業する企業
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、工場を賃借し市外から市内に移転する企業や、業務拡張のため市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。
事業の内容	・工場改修・設備助成(1回のみ) 補助率 1/2以内 1企業上限500万円 (5,000千円) ・工場等賃借助成(1年間) 補助率 1/2以内 月額 上限20万円 (2,400千円) 操業開始時に新たに3名以上を雇用すること、新規雇用者の過半数は市内居住者であること等の要件を満たす企業であること。
参考となるべき事項(実績、効果等)	・H30年度 1社操業開始、4名新規雇用 ・市外からの市内に移転する企業や工場を賃借し操業する企業等に対する支援は急務である。

(単位:千円)

事業費	7,400	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						7,400	0

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	7,400
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	81	事業名称		地域ものづくり産業発展支援事業											
款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工振興費		事業	00232	商工業振興対策経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり										新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業										事業期間		-	
												事業の実施主体		市	
												負担区分		市単独事業(補助交付金以外)	

事業の目的・概要	「ものづくり」に対する理解や関心を深めてもらうことにより、将来のものづくり産業を担う人材育成と地域産業の発展を図ることを目的とする。 小・中学生を対象とした工場見学会及びものづくり体験教室を実施する。
事業の内容	小・中学生を対象とした工場見学会 2社 ものづくり体験教室を実施 40名
参考となるべき事項 (実績、効果等)	児童・生徒がものづくりに対する理解や関心が高まる。ものづくり産業を担う人材の定着が期待される。

(単位:千円)

事業費	195	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							195

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費	60	22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	127	25	積立金	
12	役務費	8	26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

商工課

No.	82	事業名称	ものづくり企業等経営基盤強化支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	事業	00232	商工業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業							事業期間	-	
									事業の実施主体	市、企業等	
									負担区分	市単独事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	企業等の経営基盤を強化し、生産性・収益性を向上させることにより、雇用の創出、所得の向上を図る。 市内のものづくり企業が戦略的に行う受注拡大・販路開拓の取組や、国内で行われる展示会への出展、人材育成の取組等に要する経費を支援する。 また、ムダの無い経営や生産を行うための手法(リーン生産方式等)を導入する企業等を支援する。
事業の内容	・リーン生産方式等実践支援事業 ・受注拡大・販路開拓支援事業補助金 ・展示会等出展支援事業補助金 ・会津産業ネットワークフォーラム負担金 ・人材育成・研修支援事業補助金
参考となるべき事項(実績、効果等)	企業の経営基盤の強化により、市内産業の振興を図る。

(単位:千円)

事業費	4,954	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,954

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	4,214
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	528	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	196	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	16	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	83	事業名称		喜多方綾金工業団地PR推進事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	事業	00232	商工業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 具体的施策① 新工業団地整備事業 (PRと企業誘致)							事業期間		H28～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	企業誘致による安定した雇用の創出を図るため、首都圏等の企業に対し喜多方綾金工業団地のPRと企業誘致活動を強化する。
事業の内容	・企業誘致推進事業業務委託(企業アンケート調査、ミニセミナー、モニターツアー) ・企業立地フェアへの出店による工業団地PR ・企業訪問による誘致活動事業
参考となるべき事項(実績、効果等)	積極的誘致活動により市内工業団地への企業進出を推進し、雇用の創出と産業の集積により人口の定着を図る必要がある。

(単位:千円)

事業費	5,593	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							5,593

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	476
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	53	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	348	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	80	25 積立金	
12 役務費	16	26 寄附金	
13 委託料	4,620	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

商工課

No.	84	事業名称	企業立地促進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	市工場等立地促進条例及び工業振興ビジョンの重点施策に基づく事業				事業期間	
					事業の実施主体	企業等
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	事業者が市内に工場等を新設・増設または製造用設備を取得した場合に助成金を交付し、工場等の立地促進、工業の育成・強化及び雇用機会の拡大を図る。
事業の内容	1 工場等立地促進審議会の開催 ・委員報酬(7名)、費用弁償(7名)として各2回分を計上 2 補助金 (1) 工場等設置促進助成金(雇用人数に応じて設備投資総額の20%以内。上限1億円) ・平成30年度に操業を開始した2社分について計上 (2) 雇用促進助成金(市内居住である新規雇用1人につき20万円。上限500万円/社) ・平成30年度に操業を開始した2社分について計上
参考となるべき事項(実績、効果等)	・H30年度は1社助成金交付、9名が新規雇用(うち6名が市内)、H26年度からの5年間で、11社97名が新規雇用されている。 ・条例に基づく支援制度であり、産業の振興が図られるとともに、企業誘致の際には本市の工業支援の姿勢をPRすることができる。

(単位:千円)

事業費	21,704	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							21,704

<事業費の内訳>

01 報酬	84	15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	21,600
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	20	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

商工課

No.	85	事業名称	熱塩温泉及び日中温泉振興事業補助金			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市熱塩温泉及び日中温泉振興事業補助金の交付等に関する要綱			事業期間	H21～
					事業の実施主体	熱塩温泉旅館協同組合
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	熱塩温泉及び日中温泉の振興を図るため、熱塩温泉旅館協同組合に対し、補助金を交付する。
事業の内容	熱塩温泉及び日中温泉の振興を図るため、熱塩温泉旅館協同組合に対し、温泉ポンプ整備に必要な経費の一部について補助する。 日中温泉ポンプ購入費 734,400円×1/2 日中温泉ポンプ入替工事 196,560円×1/2 熱塩温泉湯沸ボアホールポンプ入替工事1,005,264円×1/2
参考となるべき事項(実績、効果等)	熱塩温泉及び日中温泉は、市内唯一の民間温泉旅館であり、経営環境が厳しくなる中、経営基盤の安定を図る必要がある。平成21年度～30年度までは、基金財源として補助を実施してきたが、引き続き支援が必要ことから補助するもの。

(単位:千円)

事業費	969	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							969

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	969
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課・観光交流課

No.	86	事業名称		喜多方市商業振興ビジョン・観光振興ビジョン策定事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 第2節 商業 目標 経営環境を高めるとともに、多様な交流で賑わいを創出することにより、活気あるあきないのまちづくりを目指します。							事業期間		平成31年度～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	喜多方市総合計画との整合性を保つとともに、現行商業振興ビジョンを見直し、商業を取り巻く環境の変化、消費者のニーズや変化に対応し、喜多方市の商業が目指すべき中長期的な方向性を定める新たな商業振興ビジョンを策定するとともに、観光振興ビジョンの策定に向けた調査を進める。
事業の内容	市民対象のアンケート調査、商業者対象のアンケート調査に基づき、商業振興ビジョン検討会議を開催(計4回)し、商業振興ビジョンの見直しを行う。 観光振興ビジョン策定に向け、先進地を視察し調査研究を行う。
参考となるべき事項(実績、効果等)	現「商業振興ビジョン」の計画期間:平成27～31年度

(単位:千円)

事業費	2,108	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,108

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費	288	22	補償補填及び賠償金	
09	旅費	416	23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	50	25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料	1,354	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	87	事業名称	商業等活性化事業補助金			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続(改正)
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針2 商店街機能の向上と街なかの賑わい創出 (3) 商店街機能の向上と賑わいの創出による活性化 イ イベントによる商業地域の活性化			事業期間	H31～
					事業の実施主体	商店街、商工団体、事業者等
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	市内の中小企業者の経営力等の向上や強化及び人材育成等を支援することと、地域商工団体が実施する公益的なイベントを支援し、地域の活性化を図る。
事業の内容	「イベント事業」 補助対象経費は「会場借上料、物品貸借料、宣伝広告費、講師派遣等にかかる経費」などで、補助額は対象経費の3分の1以内、上限50万円。 「人材育成事業」 ①研修会等の実施における対象経費は会場借上料、物品貸借料、宣伝広告費、講師派遣等にかかる経費で、補助額は対象経費の3分の1以内、上限50万円。 ②研修会等への参加における補助対象経費は受講料、資料代で、補助額は1人当り3万円までは全額、3万円を超える場合は超過額の2分の1に3万円を加算した額とし、上限は5万円となっている。 ※1事業者当り年間15万円を上限。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成30年度 イベント事業:3件(春の歩行者天国、秋の歩行者天国、まちなかゼミナール) 803,000円 ※おはようマルシェ、おしごと広場は除く 人材育成事業:2件(50,000円×2件)

(単位:千円)

事業費	1,110	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,110

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,110
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	88	事業名称	あきない力向上支援事業補助金			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (1) 市内消費の促進・消費流出の抑制 ア 商店の魅力向上による消費の促進			事業期間	H27～
					事業の実施主体	市内小規模企業者
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	販売力、集客力、店舗の魅力など、あきない力の向上に積極的に取り組む小規模事業者を支援する。
事業の内容	広告宣伝費、開発費など、あきない力の向上に資する事業にかかる経費の3分の2、上限30万円を補助する。なお、交流人口の増加が期待できる店舗改修については上限50万円とする。申請にあたっては、現状をどう捉え、事業に取り組むことでどのように事業を進展させるかを明確にすることで、あきない力向上への意欲を醸成する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成27年度 予算額 3,000千円、事業所数 13件、実績額 2,908千円 平成28年度 予算額 5,000千円、事業所数 26件、実績額 4,853千円 平成29年度 予算額 3,800千円、事業所数 21件、実績額 3,552千円 平成30年度(実施中) 予算額4,000千円、事業所数 14件 採択額 4,000千円

(単位:千円)

事業費	2,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,000

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	2,000
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

商工課

No.	89	事業名称	あきない力向上支援事業(まちなか賑わい創出事業・新規)								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		新規
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		商業振興ビジョン 基本方針1 魅力ある商店づくりによる消費の促進 (1) 市内消費の促進・消費流出の抑制 ア 商店の魅力向上による消費の促進 (2) 人材の育成と新たな活力の創出 ウ 新規開店・開業の促進							事業期間		H31～
									事業の実施主体		市内小規模企業者
									負担区分		市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	中心市街地(喜多方地区、塩川地区、山都地区)の空き店舗の活用や商店街の店舗に新しい魅力や活力を生み出すことにより、多種多様な店舗で街なかの賑わいを創出することを目的とする。
事業の内容	中心市街地(喜多方地区、塩川地区、山都地区)の空き店舗や現在営業を行っている商業者の店舗の一部を活用(まちなかチャレンジショップ)し、賑わいを創出する新たな営業を行う店舗を設置することに対し、改装費を補助する。 空き店舗・まちなかチャレンジショップの改修・改築の工事費 補助対象経費の2/3以内 50万円 ×1店舗 500,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	既存の店舗の一部を活用して新たな事業にチャレンジすることで、中心市街地の活性化が期待できる。

(単位:千円)

事業費	500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							500

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	500
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	90	事業名称	創業スタートアップ支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				00233 中小企業振興対策経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新規・継続の別				継続
		事業期間				H28～H31
		事業の実施主体				市内創業者
		負担区分				市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	喜多方市創業支援事業計画に基づき、創業支援センターの支援を受けた創業希望者の開業を支援するとともに、県の活力ある商店街支援事業の対象外となる空き店舗を活用した開業を促進する。
事業の内容	喜多方市における創業希望者が、創業支援センターに登録を行ない、創業支援カルテによる継続的支援を受けるとともに「特定創業支援事業」である創業支援セミナーを受講し、「特定創業支援事業による支援を受けたことの証明」を受けた後に開業をする場合に、事務所・店舗の確保にかかる改築・改装の費用、賃借料を補助することにより、空き店舗の活用と新規起業・創業を促す。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	平成28年度 1件 歯科技工所 263,000円 平成29年度 1件 飲食店 500,000円 平成30年度 4件 司法書士、理容業、飲食店、小売業 計1,500,000円(予定)

(単位:千円)

事業費	1,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,000	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,000
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	91	事業名称	あきない後継者育成確保事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			00233 中小企業振興対策経費	
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 1安定した雇用を創出する 基本的方向 (3)次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 具体的施策 ②商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援			新規・継続の別	継続
					事業期間	H28～H31
					事業の実施主体	市内若手経営者等
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	若手経営者の育成による後継者の確保と、将来を担う小中学生にあきないへの関心を高め地元商店街への理解を深めることにより、商業の担い手の育成・確保を目的とする。
事業の内容	きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」、及び一般社団法人会津喜多方青年会議所主催の「ちびっ子コンシェルジュ」の運営の支援。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	①あきない道場の実施(平成28, 29年度) 会津喜多方商工会議所青年部、きたかた商工会青年部、一般社団法人会津喜多方青年会議所などと連携し、若手経営者等を対象に、情報交換や経営に必要な知識や能力・技術を習得する研修会等を開催した。 ②あきない道場講演会(平成28, 29, 30年度) あきない道場構成員及び喜多方市内の事業者または喜多方市での創業に関心のある方を対象に、経営に必要な知識や能力・技術を習得することを目的とした講演会を実施した。 ③商業等体験イベント(平成29, 30年度) きたかた商工会青年部主催の「おしごと広場」、及び一般社団法人会津喜多方青年会議所主催の「ちびっ子コンシェルジュ」の運営を、あきない道場の構成団体が支援した。 ④視察研修の実施 子どもたちがイキイキと「働くこと」を体験できる職業体験施設を視察することで、本市の子どもたちへの職業意識の醸成や地元商業への関心を高める施策に反映させた。 また、本市商店街振興策を検討するために、商店街活性化の先進事例の視察を実施した。

(単位:千円)

事業費	1,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,000	0

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,000
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

商工課

No.	92	事業名称	喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00233	中小企業振興対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	基本目標 1 安定した雇用を創出する 基本的方向 (4) 地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 具体的施策 ①喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (3) 魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 具体的施策 ①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間		H28～H31	
								事業の実施主体		商工団体等	
								負担区分		市単独事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	会津喜多方商工会議所及びきたかた商工会が開催する「喜多方おはようマルシェ(朝市)」に対して、市が共催団体として補助金、人的支援、駐車場等施設貸与、関係団体への協力要請・支援などを行い、観光誘客による「新しいひとの流れ」と地場産品等の消費拡大により「安定した雇用」を創出につなげる。
事業の内容	日時:5月～10月の第4土曜 7:00～9:00、場所:喜多方市役所本庁舎前 駐車場、販売:農産物、加工食品、雑貨などを軽トラックなどの車両で販売、その他:JA会津いいでを共催、観光物産協会、老麺会、旅館組合などを協力団体として開催する。 本市を訪れる観光客は滞在時間が短く、消費金額も少ない状況にあることから、観光客にも定着してきている喜多方ラーメンの「朝ラー」と市内観光まで間の時間帯をつなぐ「朝市」を開催することにより宿泊者数を増加させ「新しいひとの流れ」をつくるとともに、観光客の滞在時間の延長と消費金額のアップを図るとともに、地場産品等の消費拡大による所得の向上を図り、「安定した雇用」を創出につなげる。
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成30年度実績 登録店舗数 47店(農産物12、加工食品21、雑貨類等14) 平均来場者数 約330名、平均出店数 約33店、平均売上額 約11,450円 集客イベントの参加者を集計した結果、来場者のうち約3分の1が朝ラーの後にマルシェで買い物を楽しむ観光客であることから、滞在時間の延長に効果を発揮し、新たな経済効果を生んでいる。また出店をきっかけに事業の拡大を図るケースや、出店者間での連携も始まっている。

(単位:千円)

事業費	500	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						500	0

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	500
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	93	事業名称		喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	00240	物産振興促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しい人の流れをつくる 基本的方向 (3) 魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 具体的施策 ①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化							事業期間	H28～H31	
									事業の実施主体	東大和及び仙台市民、飲食業者	
									負担区分	市単独事業(補助交付金以外)	

事業の目的・概要	友好都市の東大和市内にある西部グループ内及び市内の飲食業者、市民の方々への喜多方産米及びそばのPRをし、学校給食での米飯利用復活と喜多方産米や本市特産品の消費拡大、本市への誘客を目指す。併せて特産品である「そばの郷喜多方」ブランドの認知拡大と、中長期的なブランディングを図るため、首都圏及び仙台市などの消費地においてプロモーション活動を実施する。
事業の内容	友好都市の東大和市及び仙台市にて、喜多方産米及びそば、本市特産品等の観光・物産PRを実施する。東大和市では主に市民、飲食業者、教育委員会の方々を対象に大型イベントへの出店、試食会の開催等を行い、喜多方産米のPRを行う。仙台市では、旅行商品の造成に向け市民やトラベルエージェントの方々を対象にしたイベントへ出店し、そばの郷喜多方のPRを行う。
参考となるべき事項(実績、効果等)	そばと米の試食会 山都そばの認知度 28年度52% 29年度64% (東大和市) そばの味美味しい 28年度84% 29年度95% 米の味美味しい 28年度62% 29年度80% ※アンケート結果による 平成27年より西武鉄道グループのBIGBOX東大和へ毎月200kgのお米の購買取引だったが平成30年10月より毎週100kgの取引となった。 仙台市でのそばの試食会により、みやぎ会津会とコンタクトをとり、交流を深めることができ、仙台市内で山都そばのお店を開店する運びとなった。

(単位:千円)

事業費	607	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						607	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	212	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	213	25 積立金	
12 役務費	84	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	98	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	94	事業名称	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 第5節 観光 (5)物産の振興				事業期間	H25～
					事業の実施主体	市内事業者
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	国内または海外で開催される見本市や商談会等への出展を通じて販路開拓・拡大に取り組む団体に対し、出展に要する経費の助成を図る。
事業の内容	【補助対象要件】 ① 喜多方市内に事業所を有し、喜多方ならではの素材、製法、技術を用いたもの、または市内で生産または製造されたものを中心に販路開拓・拡大に取り組むものであること。 ② 一定規模以上の国内または海外で開催される見本市や商談会等へ出展するものであること(販売が主な目的となる即売会、物産展等を除く)。 ③ 来場者に対して観光パンフレットを配付する等、本市のスポークスマンとして本市の魅力や安全性のPRを図ること。 【補助率】 1/2以内(国内:上限20万円、海外:上限40万円)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	○平成28年度実績 国内 3件 463千円 海外 4件 1,091千円 合計 1,554千円 ○平成29年度実績 国内 4件 497千円 海外 3件 1,200千円 合計 1,697千円 ○平成30年度実績見込 国内 3件 280千円 海外 3件 793千円 合計 1,073千円 ※平成31年度から商工課所管の「展示会等出展補助金」の内、食品・工芸品については、「喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業」に統一する。

(単位:千円)

事業費	1,200	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,200

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,200
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	95	事業名称	「棚田といえば高郷」まちおこし事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (1) 魅力的な観光エリアづくりによる交流人口を増加させる。 具体的背景 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化				事業期間	H28～H31
					事業の実施主体	実行委員会
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	「棚田といえば高郷」まちおこし事業開催に対する経費等を支援する。
事業の内容	高郷町の棚田を広く周知しPRするため、年4回(春、夏、秋、冬)棚田ウォークの開催並びに棚田の写真コンテストの開催を行う
参考となるべき事項(実績、効果等)	〈活動実績〉 平成28年度:春111名、夏101名、秋136名、冬10名 平成29年度:春152名、夏 96名、秋122名、冬17名 平成30年度:春 94名、夏132名、秋 78名、冬 名

(単位:千円)

事業費	673	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							673

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	639
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	34	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	96	事業名称		グリーン・ツーリズム推進事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00250 都市・農山村交流推進経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (3)魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 具体的背景 ② グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化							事業期間		H18～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	風評被害を払拭して震災からの復興を加速化し、グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため、小中学校や旅行会社等への訪問、モニタツアーの実施、リピーターを増やすためのファンクラブ募集など、グリーン・ツーリズム事業を積極的に行う。
事業の内容	グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため下記事業を実施する。 ・小中学校や旅行会社への教育旅行キャラバンの実施 ・教育旅行関係者モニターツアーの実施 ・グリーンツーリズムファンクラブへの情報発信 ・受入体制強化支援事業の実施 ・首都圏等消費者モニターツアーの実施 ・各種イベントにおける安全安心のPRの実施
参考となるべき事項(実績、効果等)	①グリーン・ツーリズム交流者数 平成22年度 13,723人(ピーク時) 平成27年度 5,411人 平成28年度 7,532人 平成29年度 8,006人 ②教育旅行交流実績 平成22年度 9,004人(ピーク時) 平成27年度 2,970人 平成28年度 4,781人 平成29年度 6,029人

(単位:千円)

事業費	5,655	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
				2,238			3,417

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,026
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	1,123	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	417	25 積立金	
12 役務費	29	26 寄附金	
13 委託料	3,060	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	97	事業名称		喜多方市グリーン・ツーリズム復興PR事業							
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00250	都市・農山村交流推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 (3)魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 具体的背景 ② グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化							事業期間		H21～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	原子力発電所事故以降の風評被害の影響による教育旅行のグリーン・ツーリズム体験の予約客の引き続き現象を最小限に食い止め、安全安心を発信するとともに、来訪者の復活を目指すため、小中学校及び旅行会社等へのPR活動や誘客活動を行いながら、都市と農村の交流人口を拡大し、本市のグリーン・ツーリズムの将来的な経営基盤の復興・安定化を目指す。
事業の内容	グリーン・ツーリズムをはじめとする本市交流人口の増加を図るため下記事業を実施する。 (1)震災による復興対策に関する業務 ①安全な農業・農泊体験PRのための情報発信 ②首都圏等に向けたグリーン・ツーリズムや教育旅行セールス誘致業務 ③復興に向けた旅行商品や着地型旅行商品の企画・開発 ④復興PRやグリーン・ツーリズム関連イベント等への参加、農産物販売 (2)その他の業務 ①旅行業者と受入れ農家との打ち合わせ ②農業体験農家や農泊農家の開拓及び既存農家の体験内容の充実と資質向上 ③その他の市場の新規開拓に関する業務 ④観光プランナー講座の受講によって観光プランナーの資格取得
参考となるべき事項(実績、効果等)	①グリーン・ツーリズム交流者数 ②教育旅行交流実績 平成22年度 13,723人(ピーク時) 平成22年度 9,004人(ピーク時) 平成27年度 5,411人 平成27年度 2,970人 平成28年度 7,532人 平成28年度 4,781人 平成29年度 8,006人 平成29年度 6,029人

(単位:千円)

事業費	7,413	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							7,413

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料	7,413	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

観光交流課

No.	98	事業名称	三ノ倉高原花畑事業				
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業	00593 花でもてなす観光喜多方推進経費
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 新しいひとの流れをつくる 基本的方向 魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 具体的施策 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化					事業期間	H24～H31
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	震災後、新たな花のある観光地を造り上げていくことで本市の一日も早い復興と更なる発展に資するため、三ノ倉スキー場へ花畑づくりを行い、今日では東北を代表する花の名所となっている。このようなことから、引き続き春は「菜の花」、夏は東北最大規模を誇る「ひまわり」、秋は「コスモス」が咲き誇る花畑づくりを行うとともに、開花期に合わせたイベント等を行い、国内外からの新しいひとの流れをつくり、地場産業の振興、雇用の創出に資する。
事業の内容	三ノ倉高原を利用し、春は菜の花、夏は東北最大規模を誇るヒマワリ、秋はコスモスを栽培し、四季折々に楽しめる花畑を行う。 (1) 三ノ倉高原花畑の造成 ・菜の花 8.35ha ・ヒマワリ 6.65ha ・コスモス 1.70ha (2) 受入態勢の整備 ・駐車場整理、仮設トイレ設置、シャトルバス運行 (3) 菜の花フェスタやひまわりフェスタの実施 (4) ヒマワリ畑ポスターコンテストの実施
参考となるべき事項(実績、効果等)	・三ノ倉高原花畑 来場者数 H28 約110,000人 H29 約131,000人 H30 約140,000人

(単位:千円)

事業費	30,310	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						19,000	11,310

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	48
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	237	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,343	25 積立金	
12 役務費	95	26 寄附金	
13 委託料	28,448	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	139	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	99	事業名称	地酒のまち喜多方推進事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00597	観光誘客対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (1)地域特性を生かした観光の魅力づくり							事業期間	H29～	
									事業の実施主体	喜多方プレミアムブランド化推進委員会	
									負担区分	市単独事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	本市の地域資源である「日本酒」、「蔵の街並み」のエッセンスを併せ持つ「酒蔵」にスポットをあて、福島県酒造組合喜多方支部、市内飲食店、宿泊施設、農家等との連携協力体制を構築し、地酒の新たな魅力づくりと発信、酒蔵による誘客の仕組みづくりや環境整備等、本市産日本酒や酒蔵を活用したツーリズムを一体的に推進することにより、新たに「地酒のまち喜多方」ブランドの構築と活用体制の整備を図る。
事業の内容	本市産日本酒のさらなるブランド化を図り、「地酒のまち喜多方」としての地名度向上を目的に喜多方プレミアムブランド化推進委員会が実施する事業経費の一部を補助する。 ○補助率:市長の認める額(定額) ○対象事業:①地酒普及イベント(ワンコインバー、日本酒の日記念イベント、喜多方SAKEフェスタ)、②認知度向上事業(SNSによる情報発信)
参考となるべき事項(実績、効果等)	①地酒に関するイベントの開催数 平成29年度 5回 ②地酒に関するイベントへの参加者数 平成29年度 1,644人

(単位:千円)

事業費	1,015	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,015

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	1,015
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	100	事業名称	風評被害払しょく観光・物産PR事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業
施策大綱	大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 第5節 観光 (1) 地域特性を生かした観光の魅力づくり				事業期間	H28～
					事業の実施主体	喜多方観光物産協会
					負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	風評被害を払しょくするための観光物産PR等の組合せを行うとともに、観光素材の収集やそれらを組み合わせたモデルコース策定、首都圏等でのPR発信等の業務を通じた観光人材育成を図る。
事業の内容	・首都圏開催の旅行エージェント商談会等で配布する風評被害払しょくのチラシ及びワンペーパーで本市の魅力をPRするためのチラシ制作・印刷 ・風評被害払しょくを目的とする首都圏観光PRキャラバン、物産展でのPR活動(東京都、神奈川県、埼玉県等) ・観光素材の収集及びそれらを組み合わせたモデルコースの策定(日中線しだれ桜マップ等作成支援)
参考となるべき事項(実績、効果等)	観光客入込数 平成28年 1,850,716人 平成29年 1,865,752人

(単位:千円)

事業費	8,164	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							8,164

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	8,164	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

観光交流課

No.	101	事業名称		海外誘客促進環境整備事業											
款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	観光費		事業	00597	観光誘客対策経費	
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり										新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (3)広域観光と外国人観光客の誘客推進										事業期間		H28・H29～	
												事業の実施主体		市内事業者	
												負担区分		市単独事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	増加する訪日外国人観光客の誘客を促進するため、外国人観光客が観光情報を入手するために市内民間事業者への無線LAN設置補助を行うとともに、市内の商店街等における免税販売を促進するため、外国人旅行者向け消費税免税店「輸出物品販売場」において、消費税免税販売に係る手続きを省力化する機器導入等に必要経費の補助及び外国人受入に伴う環境整備に必要な施設内表記等改善に伴う補助を行う。
事業の内容	(1) 無線LAN環境整備事業補助金 ○補助率: 市長の認める額 ○補助上限: 23,004円(税込) (2) 施設内外国語表記等改善費補助金 ○補助率: 補助対象経費の1/2以内 ○補助上限: 200,000円、下限: 25,000円 (3) 免税販売促進事業費補助金 ○補助率: 補助対象経費の1/2以内 ○補助上限: 200,000円、下限: 25,000円 ※平成31年度より、「外国人受入体制整備事業」については、「海外誘客促進環境整備事業」に統一する。
参考となるべき事項(実績、効果等)	(1) 無線LAN環境整備事業補助金 ①申請件数 平成28年度 2件 ②補助額 平成28年度 66,131円 平成29年度 0件 平成29年度 0円 (2) 施設内外国語表記等改善費補助金 ①申請件数 平成29年度 2件 ②補助額 平成29年度 255,000円 (3) 免税販売促進事業費補助金 ①申請件数 平成29年度 0件 ②補助額 平成29年度 0円

(単位: 千円)

事業費	447	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							447

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	447
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	102	事業名称	会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業								
款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	事業	00723	訪日旅行促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (3)広域観光と外国人観光客の誘客推進							事業期間	H29～	
									事業の実施主体	喜多方市・会津若松市・米沢市	
									負担区分	国県等補助事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	外国人旅行者の国内の移動手段として有効な「レンタカー」を活用した旅行商品の更なる拡充を図るとともに、人気が高まっているサイクルツーリズムを推進し、外国人観光客が会津・置賜地域及び国道121号線沿線など広範囲への周遊を促す。また、3市共通の地域資源であり、外国人観光客にとって訴求力の高い「食」と「温泉」を組合せた事業を展開し、3地域の知名度の向上と外国人観光客の誘客促進を図る。
事業の内容	・レンタカーを利用した広域旅行商品の造成→旅行商品の造成3本 ・3市間(喜多方市、会津若松市、米沢市)を巡るサイクリング旅行商品造成→旅行商品の造成3本 ・レンタカー利用促進プロモーション映像制作→PR映像制作本数3本 ・レンタカー利用促進誘客プロモーション(広告媒体への出稿等の誘客プロモーションの実施)→広告出稿件数(媒体数)5本 ・旅行商品販売プロモーション(エージェンต์に対しての営業等プロモーションの実施)→エージェンต์招請、現地(台湾とタイ)におけるPR各1本
参考となるべき事項(実績、効果等)	外国人観光客入込数 平成28年 753人 平成29年 663人

(単位:千円)

事業費	5,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			4,000				1,000

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	5,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	103	事業名称		訪日外国人観光客誘客推進事業												
款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	観光費		事業	00723	訪日旅行促進対策経費		
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり											新規・継続の別		継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 第5節 観光 (3)広域観光と外国人観光客の誘客推進											事業期間		H29～	
													事業の実施主体		市	
													負担区分		国県等補助事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	平成29年度より東北観光復興対策交付金を活用し造り上げた滞在プログラムの内容を検証する中で、台湾、中国(上海)、オーストラリアの比較的富裕層に対する本市観光関係者の理解を深め、継続的な受入体制の構築及び地域ブランドの確立を自発的に進める意識作りを行うことを目的とする。
事業の内容	・滞在プログラムのアンケート調査・分析 平成30年度に造成した滞在プログラムの利用者数等のアンケート調査・分析を実施し、プログラム内容の検証を行う。 ・観光関連施設関係者を含めた講習会の実施 2回 専門的知識を有する講師を招き、誘客ターゲット国の受入れに対する意識形成を図る。 ・滞在プログラムのブラッシュアップ及び販売 1パターン 滞在プログラム利用者へのアンケート調査の結果を受け、造成したプログラムのブラッシュアップを行い、効果の高かった国へターゲットの絞込みを行う。より外国人旅行者のニーズに合った内容へと改良し販売を行う。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	外国人観光客入込数 平成28年 753人 平成29年 663人

(単位:千円)

事業費	3,600	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			2,880				720

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料	3,600	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

観光交流課

No.	104	事業名称	喜多方泊訪日旅行誘客促進事業			
款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	事業 00723 訪日旅行促進対策経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等					事業期間	H29～H32
					事業の実施主体	市
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	訪日外国人旅行者数は年々増加傾向にあるが、地方へ呼び込むことが課題となっている。本市を含め東北方面を訪日旅行する場合は、国際定期路線のある空港の利用が多く、本市は空港から遠いため、訪日旅行商品を造成しにくい状況にある。このため、本市への滞在を含めた訪日旅行商品の造成促進を図るため、国内移動用の貸切バスの利用に対し支援を行い、インバウンド観光による地域経済の活性化に資する。
事業の内容	喜多方市内の宿泊施設に宿泊する訪日旅行商品の催行に伴う貸切バス借上げに要する経費の一部を助成する。 ＜助成条件＞ (1) 国際定期便またはチャーター便を利用した訪日旅行であること。 (2) 喜多方市内の宿泊施設に1泊以上宿泊する旅行であること。 (3) 1旅行の催行人員が10名以上であること。 ＜助成額＞ 定額 1旅行につき喜多方市内に1泊以上の場合 貸切バス1台当たり 10万円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	

(単位:千円)

事業費	300	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							300

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	300
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	105	事業名称	橋梁長寿命化整備事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	事業
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	橋梁長寿命化計画				事業期間	H27～
					事業の実施主体	市
					負担区分	国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	現在、市が管理している橋梁は、389橋あるが、そのうち竣工後20～40年経過した橋梁が約50%を占めており老朽化が激しい状態にあるため、改築及び補修を行い橋梁の長寿命化を行い、安全安心な交通確保を図る。
事業の内容	橋梁の長寿命化を図るため、補修工事を行う。 ○測量調査設計委託料 修繕実施設計 10,000千円（大橋外） ○工事請負費 橋梁補修工事 25,000千円（掘切橋外） 事業費計 35,000千円
参考となるべき事項（実績、効果等）	【平成28年度】 ○修繕実施設計(大塩川橋、沼尻橋) 橋梁補修工事(譲屋橋、新町橋) 58,889千円 【平成29年度】 ○修繕実施設計(掘切橋、上利根川橋(繰越)) 橋梁補修工事(大塩川橋、新町橋) 33,076千円 【平成30年度】見込み ○修繕実施設計(大橋、橋爪橋) 橋梁補修工事(大塩川橋、上利根川橋) 26,234千円

(単位:千円)

事業費	35,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			16,324		17,700		976

＜事業費の内訳＞

01 報酬		15 工事請負費	25,000
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	10,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	106	事業名称	道路ストックリニューアル事業								
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	事業	00258	道路橋梁維持経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		道路法							事業期間		H25～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	老朽化が進む道路、道路構造物などの道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、道路施設の損傷状態を把握するため、点検を実施し、その結果に基づいた的確な舗装補修等を行い、安全安心な交通確保を図る。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km
事業の内容	舗装補修を実施、道路利用者の安全確保を図る。 ○工事請負費 舗装補修工事58,300千円（喜多方・一ノ堰東線外）
参考となるべき事項（実績、効果等）	【平成28年度】 ○道路施設点検 262km、舗装補修工事（一ノ堰・大沢線） 27,404千円 【平成29年度】 ○舗装補修工事（一ノ堰・大沢線外） 26,355千円 【平成30年度】見込み ○舗装補修工事 22,400千円

(単位:千円)

事業費	58,300	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					53,500		4,800

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	58,300
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	107	事業名称		安全安心な道路施設維持管理事業							
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	事業	00258	道路橋梁維持経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		道路法							事業期間		H25～
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	老朽化が進む道路について、道路利用者及び第三者の被害を未然に防止する観点から、ポットホール(穴ぼこ)等破損箇所等の早急な修繕及び側溝整備を行い、安全安心な交通確保を図る。 延長 1級市道 103km 2級市道 131km その他市道 792km
事業の内容	道路修繕、側溝整備を実施し、道路利用者の安全確保を図る。 ○需用費(修繕料) 道路修繕16,443千円(豊川地区外) ○工事請負費 側溝整備工事37,088千円(松が丘地区外) 事業費計53,531千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成29年度】 ○修繕料 20,818千円(豊川地区外) ○側溝整備工事 24,549千円(松が丘地区外) 【平成30年度】見込み ○修繕料 22,000千円(上三宮地区外) ○側溝整備工事 24,600千円(松が丘地区外)

(単位:千円)

事業費	53,531	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					27,900		25,631

＜事業費の内訳＞

01	報酬		15	工事請負費	37,088
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	16,443	25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	108	事業名称	豊川・慶徳線道路整備事業			
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり				新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画 喜多方市都市マスタープラン				継続
						事業期間
						H28～H35
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	都市マスタープランにおいて外環状道路の1路線として位置づけられ、地域間の交通機能向上、中心市街地からの通過交通排除を図る。 今後、用地買収及び物件移転補償に必要な業務を実施するとともに、工事着手に向け、用地買収を進め、くらしや産業を支える道路環境の整備を図る。 L=1,300m W=6.0(10.0)m 将来交通量3,900台/日
事業の内容	工事着手に向け、用地買収、物件移転補償を行う。 ○測量調査設計等委託料 物件調査算定 22,000千円 用地買収 36,000千円 物件移転補償 322,000千円 事業費計 380,000千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成29年度】 ○交差点予備設計、道路詳細設計、橋梁予備設計外 66,600千円 【平成30年度】見込み ○橋梁詳細設計外 210,054千円

(単位:千円)

事業費	380,000	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			144,001		224,100		11,899

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	36,000
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	322,000
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	22,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	109	事業名称	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業				
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	事業	00269 道路改良事業費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市総合計画 新市建設計画					事業期間	H30～H34
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	山都町を南北に通る一級市道であり、その中で、下川角地区と川隅地区の延長L=700m区間は、現況幅員W=5.0mとなっている。さらに、一ノ戸川に架かる大沢口橋が、道路幅員W=3.0mと特に狭く、大型除雪車での除雪が困難な状況であるため、橋梁を架替し、くらしを支える道路環境の整備を図る。 ・大沢口橋 L=48.0m W=3.0m→5.0m 2径間 昭和48年8月架設 橋梁架替工事費 約430,000千円
事業の内容	工事着手に向け、詳細設計等を行う。 ○測量調査設計委託料 詳細設計、旧橋撤去設計、用地測量 39,200千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成30年度】見込み ○橋梁予備設計外 24,840千円

(単位:千円)

事業費	39,200	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					39,200		0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	39,200	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	110	事業名称		西谷地・塩坪線道路整備事業							
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画							事業期間		H30～H34
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	高郷町の地域間を連携する幹線道路であり、生活道路としても重要な本路線の通勤通学等の車両通行に支障を来している区間を整備し、くらしを支える道路環境の整備を図る。
事業の内容	工事着手に向け、詳細設計等を行う。 ○測量調査設計委託料 道路詳細設計 4,420千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成30年度】見込み ○道路詳細設計 4,200千円

(単位:千円)

事業費	4,420	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,420

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料	4,420	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

建設課

No.	111	事業名称		上岩崎・吉志田線(太用寺橋)橋梁整備事業							
款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	事業	00269	道路改良事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別	継続	
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方市総合計画							事業期間	H30～	
									事業の実施主体	市	
									負担区分	市単独事業(補助交付金以外)	

事業の目的・概要	地域間を連携する幹線道路で生活道路としても重要な本路線の通勤通学等の車両通行に支障を来している区間を整備し、くらしを支える道路環境の整備を図る。
事業の内容	工事着手に向け、詳細設計等を行う。 ○測量調査設計委託料 現地測量、用地資料調査 3,500千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成30年度】見込み ○測量調査 4,500千円

(単位:千円)

事業費	3,500	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							3,500

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	3,500	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	112	事業名称	鷺田・山田線舗装橋梁事業				
款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	事業	00269 道路改良事業費
施策大綱	大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり					新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	喜多方市総合計画 新市建設計画					事業期間	H29～H32
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	県道大平・喜多方線と県道熱塩加納・会津坂下線を結ぶ当該路線については、おおむね十分な幅員(W=6.0m)が確保されているが、濁川に架設している半在家橋の幅員が狭く、老朽化しているため、橋梁の拡幅と改良を行い、くらしを支える道路環境の整備を図る。 半在家橋 L=88.53m W=4.0m→6.0m 6径間 昭和53年3月架設
事業の内容	橋梁部完了に向け、上部工の進捗を図る。 ○測量調査設計委託料 施工管理、測量調査設計 17,000千円 ○工事請負費 上部工、下部工、舗装工事 355,805千円 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償 26,860千円 事業費計 399,665千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成29年度】 ○施工管理委託、下部工外 66,500千円千円 【平成30年度】見込み ○施工管理委託、上部工、下部工 373,750千円

(単位:千円)

事業費	399,665	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					378,700		20,965

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	355,805
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	26,860
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	17,000	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	113	事業名称	坂井四ツ谷線街路事業								
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	事業	00283	坂井・四ツ谷線街路事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		都市計画法 喜多方都市マスタープラン							事業期間		H24～H38
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	喜多方市都市マスタープランでシンボルロードとして位置付けられており、市街地中心部を東西に横断する幹線道路の整備により、交通の円滑な誘導と中心市街地の活性化を図る。
事業の内容	御清水工区は、幸町工区の先線として、市役所前から、ふれあい通り交差点までの延長L=286mを東工区(L=158m)、西工区(L=128m)に工区分けし、東工区から幅員W=20mでの整備を実施する。同時に、沿道整備街路事業を実施し、沿道の商業地の保全及び事業の円滑な施工を図る。 御清水東工区街路整備(L=158m w=20m) ○測量調査設計委託料 照明詳細設計、事業計画変更 23,500千円 ○工事請負費 電線共同溝工事、道路改良工事外 77,200千円 ○補償補填及び賠償金 物件移転補償外 56,000千円外 事業費計158,373千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成29年度】 電線共同溝詳細設計、消雪施設工、物件移転補償等 159,724千円 【平成30年度】見込み 取付道路詳細設計、道路改良工、電線共同溝工、物件移転補償等 61,426千円

(単位:千円)

事業費	158,373	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			17,000		125,500	1,451	14,422

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	77,200
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等	300	17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	3
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	56,000
09	旅費	184	23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	1,176	25	積立金	
12	役務費	10	26	寄附金	
13	委託料	23,500	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	114	事業名称		小田付地区街なみ環境整備事業							
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	事業	00640	街なみ環境整備事業費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		喜多方都市マスタープラン 小田付地区まちづくり整備方針及び計画、喜多方市景観条例に基づく小田付蔵のまち景観づくり協定(6.3ha)、重要伝統的建造物群保存地区								事業期間	H26～H35
										事業の実施主体	市
										負担区分	国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	本地区は、都市マスタープランで重点地区に位置付けられている蔵の多く残るエリアであり、地域住民によるまちづくり活動が盛んで景観まちづくり協定が結ばれている。整備方針及び整備計画に基づき、住民と協同により「快適で安全・安心な住みたいまち」「暮らし続けられるまち」づくりを図る。市道下勝・北町線の南町工区L＝240mについて現道幅員(W＝11.4～12.6m)で道路美装化工事等を実施する。
事業の内容	電柱移転補償、消雪施設工事を行い、事業進捗を図る。 ○測量調査設計委託料 照明詳細設計外8,500千円 ○工事請負費 消雪施設工事外32,300千円 ○補償補填及び賠償金 電柱移転補償外26,000千円 事業計66,800千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成29年度】 ○消雪詳細設計外、消雪施設工 109,822千円 【平成30年度】見込み ○修景整備計画案策定、消雪施設工、電柱移転補償 36,524千円

(単位:千円)

事業費	66,800	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			20,000		38,200		8,600

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	32,300
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	26,000
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料	8,500	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

建設課

No.	115	事業名称		きたかた喜楽里パークプラン事業							
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	事業	00294	公園管理経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 (2)安心して子育てができる環境をつくる 具体的施策 ① 親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備							事業期間		H28～H32
									事業の実施主体		市
									負担区分		国県等補助事業(補助交付金)

事業の目的・概要	子どもたちが楽しくのびのびと遊び学べるだけでなく、親や祖父母世代も交流できる場をつくるため、市民にとって身近な都市公園について、年次計画に基づき、計画的な遊具の更新等を行い、快適で住みよい生活環境の形成を図る。
事業の内容	現在、供用されている24の都市公園のうち遊戯施設がある20の都市公園については、公園施設の老朽化が進行しているため、安全対策の強化と施設更新等費用の平準化の観点から、平成28年度に公園施設長寿命化計画を策定した。当該計画に基づき、平成29年度から老朽化した公園施設の保全・補修・更新等の整備を行う。特に、平成29年度から平成32年度においては、集中的に遊戯施設の更新等を行うことにより、安全対策の強化を図る。 ○遊戯施設等更新工事37,800千円 東岡公園、常盤台公園、北町公園、桜壇公園、中央公園 ○遊戯施設等修繕料1,500千円 事業費計39,300千円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【平成28年度】 ○喜多方市公園施設長寿命化計画策定業務委託料11,583千円 【平成29年度】 ○遊戯施設等更新工事【御清水公園、経壇公園、天満公園、桜ガ丘公園】、修繕料 21,100千円 【平成30年度】見込み ○遊戯施設等更新工事【桜ガ丘公園、花園公園、御殿場公園、東岡公園】、修繕料 45,790千円

(単位:千円)

事業費	39,300	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			12,625		23,900		2,775

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	37,800
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	1,500	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

建設課

No.	116	事業名称		御殿場公園整備事業							
款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	事業	00294	公園管理経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		新市建設計画、緑の基本計画							事業期間		H27～H32
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	近隣の住民をはじめ市内外の人々が憩い交流できる公園として、また、イベントの利活用や多くの観光客が利用できるシンボル公園として、未整備範囲2.6haの整備と、既存範囲の花しょうぶ園を中心に再整備することにより、さらに多くの人々が憩い、交流できる公園とし、あわせて『さくら祭り』や『花しょうぶ祭り』など観光利活用面でのイメージアップを図る。
事業の内容	大型遊具等を設置し、事業進捗を図る。 ○工事請負費 遊具等設置工外45,000千円
参考となるべき事項 (実績、効果等)	【平成29年度】 ○水路工、池工外 18,510千円 【平成30年度】見込み ○駐車場舗装工、整地工 42,680千円

(単位:千円)

事業費	45,000	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					42,700		2,300

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	45,000
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業・総合戦略事業

建築住宅課

No.	117	事業名称	空き家対策事業								
款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費	事業	00642	地域住宅計画推進経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		空家等対策推進に関する特別措置法							事業期間		H27～H31
									事業の実施主体		市・市民
									負担区分		国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	管理不全な空き家等の解消、老朽空き家等の解体促進、空き家等の利活用の促進を図ることによる市民の快適な生活環境の確保を目的とする。
事業の内容	【総合戦略】 老朽危険空き家等解体撤去補助金 解体撤去費用×1/3 @500,000×3件=1,500,000円 【わくわく喜多方推進事業】 ＜継続＞ 空き家相続調査委託(対象戸数 40戸) 4,000,000円 空き家バンク登録物件調査委託 163,000円 空き家改修支援事業補助金 @500,000×1件=500,000円 空き家等解体促進補助金 @150,000×2件=300,000円 空き家相続登記支援補助金 50,000×2件=100,000円 ＜新規＞ 空き家現地調査委託 3,876,000千円 空き家再生推進事業補助金 1,500,000円
参考となるべき事項(実績、効果等)	【総合戦略】 老朽危険空き家等解体撤去補助金 H27 1,306,000円(3件) H28 3,174,000円(8件) H29 898,000円(2件) H30 2,353,000円(5件) 【わくわく喜多方推進事業】 ＜継続＞空き家相続調査委託(H30 34件) 空き家バンク登録物件調査委託(9件) 空き家改修支援事業補助金、空き家等解体促進補助金、空き家相続登記支援補助金(H30実績なし)

(単位:千円)

事業費	11,940	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			600			1,500	9,840

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	3,900
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料	8,040	27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	118	事業名称		常備消防経費							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	事業	00643	常備消防費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 ①安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		喜多方地方広域市町村圏組合
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金(常備消防費)
事業の内容	喜多方地方広域市町村圏組合の運営、消防車・救急車等の更新、資器材の維持管理、整備等のため、負担金を支出する。 ・消防ポンプ自動車(喜多方消防署) ・消防指揮車(西会津消防署) ・高規格救急車(喜多方消防署) ・消防庁舎建設事業(敷地造成工事)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28年度実績: 水槽付消防ポンプ自動車(西会津消防署) 65,340千円 化学消防ポンプ自動車(喜多方消防署) 82,620千円 H29年度実績: 消防ポンプ自動車(山都分署) 48,978千円 消防指揮車(喜多方消防署) 6,000千円 H30年度見込: 消防ポンプ自動車(北塩原分署) 49,972千円 救急車(山都分署) 31,891千円

(単位:千円)

事業費	850,248	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					26,600		823,648

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	850,248
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	119	事業名称		消防施設整備事業							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	事業	00645	消防施設整備事業
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 ①安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進							事業期間		H18～
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	複雑多様化する各種災害から市民の生命及び財産を守るため、消防施設(ポンプ庫・消防ポンプ車・消火栓等)の効率的、重点的な整備、充実を図ります。
事業の内容	消防施設整備計画に基づき中期財政計画に計上し、計画的に消防車両、消防施設を更新する。また、水道管敷設工事にあわせ、消火栓設置工事を行い消防水利の充実を図る。 ・小型動力ポンプ付軽積載車 3台 (喜多方:吉志田、譲屋地区、山都:宮古地区) ・消火栓新設 2基 (塩川:万力地区)
参考となるべき事項(実績、効果等)	H28年度実績:消防ポンプ自動車(喜多方地区) 19,095千円 H29年度実績:小型動力ポンプ付積載車(塩川地区) 10,098千円 小型動力ポンプ付軽積載車(山都地区) 5,832千円 消火栓設置(喜多方、塩川地区) 2,530千円 H30年度見込:消防ポンプ自動車(塩川地区) 19,872千円 消火栓設置(喜多方地区) 1,896千円

(単位:千円)

事業費	24,995	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					21,300		3,695

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	948
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	21,832
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	2,106
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費	89	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	20
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生活防災課

No.	120	事業名称		防災力・減災力強化事業							
款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策経費	事業	0648	防災対策経費
施策大綱		大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 4 安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る 基本的方向 (1)安全・安心な地域社会をつくる 具体的背景 ①防災・減災対策の推進 喜多方市自主防災組織運営補助金交付要綱							事業期間		H27～H32	
								事業の実施主体		自主防災組織	
								負担区分		市単独事業(補助交付金以外)	

事業の目的・概要	災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織への支援を行うとともに、災害発生時における災害用備蓄品を計画的に整備します。	
事業の内容	○市内に結成されている自主防災組織に対し、訓練や備品購入等に要する費用を補助する。 自主防災組織活動補助金については、平成24年度から平成26年度の3カ年を「自主防災組織の結成・活動推進重点期間」とし、新たに新規結成時活動補助金を設けるとともに、既存の活動補助金についても増額し、自主防災組織の結成促進を図ってきた。 しかし、組織の結成が進まないことから、平成27年度から29年度、平成30年度から32年度を延長期間とし、更に補助金を増額し結成促進に取り組んでいる。 【新規結成時 1世帯当1,000円(上限100,000円)＋活動費補助金40,000円(上限)】 @140,000円×6組織 【既存組織 活動費補助金40,000円(上限)】 @40,000円×20組織 ○万が一の災害に備え、計画的に非常食糧、簡易ベット、簡易テント等の災害時備蓄を行う。 ・アルファ化米1,000食 ・ライスクッキー1,008食 ・テント用荷重プレート6個	
参考となるべき事項(実績、効果等)	自主防災組織活動費補助金 H28実績:1,218千円 27件 H29実績:1,499千円 31件 H30見込:1,220千円 34件 災害時備蓄 H30見込:680千円	自主防災組織数 H30現在:70組織(婦人消防隊2組織含む) ※うち、H30結成組織数:2組織

(単位:千円)

事業費	2,499	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						2,499	0

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	1,640
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	859	25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

学校教育課

No.	121	事業名称	喜多方っ子の「夢」実現事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
						00330 指導推進経費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり					新規・継続の別
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合戦略 基本目標 5 将来を担う多様な人材を育成・確保する 基本的方向 (2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する 具体的施策 ① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育					事業期間
						H29～H31
						事業の実施主体
						市
						負担区分
						市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	児童・生徒へ各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成するため、各界の第一線で活躍する「本物」を招聘し、講演会・トークイベントを開催する。
事業の内容	○ 実施日 平成31年7月予定 ○ 講師 鈴木 猛史氏(耶麻郡猪苗代町出身 パラリンピアン(アルペンスキー(座位))) ○ 参加者 市内小中学校児童・生徒及び教職員 ○ 実施内容 代表児童・生徒の運営(司会・進行等)により、会場が一体となれる『参加型講演会』を実施。 ・代表生徒と講師によるトークショー ・参加児童・生徒と講師による一問一答クイズ等
参考となるべき事項 (実績、効果等)	夢に向かって努力し、夢を実現した各界の第一線で活躍する「本物」に出会い、触れ合うことにより、参加した児童・生徒の自己啓発力育成に資する。 H30講師:渡部潤一氏(国立天文台副台長(会津若松市出身))

(単位:千円)

事業費	1,363	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,363	0

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	38	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	43	25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	207	27 公課費	
14 使用料及び賃借料	1,075	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	122	事業名称	がんばる喜多方っ子チャレンジ応援事業			
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり			00330	指導推進経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 学校教育 施策の内容 (2)学ぶ力の基となる基礎的な資質・能力の育成			新規・継続の別	
					事業期間	
					事業の実施主体	
					負担区分	
					市単独事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	児童・生徒が学力テストなどを通して自分自身の力を確かめ、学力・体力向上への意欲を高めるため、学力テスト、スポーツテスト、英語技能検定を実施する。
事業の内容	○ 学力テスト(小・中学校全学年対象) ・ 小学校:国語・算数 ・ 中学校:国語・数学・英語 ○ スポーツテスト ・ 小学校:5学年、6学年及び抽出校全学年 ・ 中学校:全学年 ○ 英語技能検定 ・ 中学校1学年 5級
参考となるべき事項(実績、効果等)	全国水準と比較し、相対的に学力・体力を把握することで、本市の学力・体力向上対策の取組に活かしていくことができる。

(単位:千円)

事業費	4,134	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							4,134

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	3,368	25 積立金	
12 役務費	766	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

教育総務課

No.	123	事業名称	小学校冷房設備整備事業			
款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00331 小学校管理経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 学校教育 施策の内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備				新規・継続の別 新規
						事業期間 H30～H36
						事業の実施主体 市
						負担区分 市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	近年は猛暑が続き、特に昨年の夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全小学校17校に冷房設備を整備する。
事業の内容	普通教室、特別教室(図書室、音楽室、理科室、図工室)、校長室、職員室及び事務室に冷房設備を設置する。 なお、普通教室、特別教室等はリースにより設置し、面積が狭い校長室、職員室及び事務室は工事により設置する。 ・使用料及び賃借料(リース)による設置台数: 315台 ・工事請負費による設置台数: 17台
参考となるべき事項(実績、効果等)	・快適に学習できる環境の確保が図られる

(単位:千円)

事業費	115,478	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							115,478

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	4,800
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	110,678	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	124	事業名称		小学校施設改修・改築事業														
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業	00331	小学校管理経費							
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続							
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 学校教育 施策の内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間	H31							
										事業の実施主体							市	
																	負担区分	

事業の目的・概要	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	第三小学校プール改修工事 ・プール本体、シャワー、手洗い場の塗装外 熱塩小学校校舎屋上防水等改修工事 ・校舎屋上のシート防水工事外
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H28実績:駒形小プール、高郷小校舎屋上 32,665千円 H29実績:姥堂小プール、松山小校舎屋上 16,459千円 H30実績:高郷小プール 5,782千円

(単位:千円)

事業費	30,872	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							30,872

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	30,872
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

教育総務課

No.	125	事業名称	中学校冷房設備整備事業			
款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				00337 中学校管理経費
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 学校教育 施策の内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備				新規・継続の別 新規
						事業期間 H30～H36
						事業の実施主体 市
						負担区分 市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	近年は猛暑が続き、特に昨年の夏は校舎内の最高気温が37℃に達する学校もあり、校舎内気温が年々上昇してきている状況にあることから、児童及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に学習できる環境を確保するため、全中学校7校に冷房設備を整備する。
事業の内容	普通教室、特別教室(図書室、音楽室、理科室、美術室)、校長室、職員室及び事務室に冷房設備を設置する。 なお、普通教室、特別教室等はリースにより設置し、面積が狭い校長室、職員室及び事務室は工事により設置する。 ・使用料及び賃借料(リース)による設置台数:156台 ・工事請負費による設置台数:7台
参考となるべき事項(実績、効果等)	・快適に学習できる環境の確保が図られる

(単位:千円)

事業費	56,935	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							56,935

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	2,100
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	54,835	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

教育総務課

No.	126	事業名称		中学校施設改修・改築事業							
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	事業	00337	中学校管理経費
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 学校教育 施策の内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間	H31
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	老朽化した学校施設を改修又は改築することにより、教育施設としての機能を維持し、望ましい教育環境を整備する。
事業の内容	塩川中学校校庭拡張整備事業 ・人工芝テニスコート 2面 ・フェンス設置
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H28実績:なし H29実績:なし H30実績:会北中学校体育館屋根 16,168千円

(単位:千円)

事業費	34,500	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					32,700		1,800

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	34,500
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費		22	補償補填及び賠償金	
09	旅費		23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費		25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	127	事業名称		私立幼稚園等冷房設備設置支援事業							
款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	事業	00343	幼稚園運営経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	新規	
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 学校教育 施策の内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備							事業期間		
									事業の実施主体	市内私立幼稚園	
									負担区分	市単独事業(補助交付金)	

事業の目的・概要	近年は猛暑が続き、特に昨年の夏は最高気温が37℃に達するところもあり、気温が年々上昇してきている状況にあることから、園児及び職員の熱中症等による健康被害を防止するとともに快適に園生活ができる環境を確保するため、私立幼稚園における冷房設備設置に対し、経費の一部を補助する。
事業の内容	市内私立幼稚園が行う冷房設備設置に係る経費の1/3を補助する。 ・塩川幼稚園(保育室4室) ・千草幼稚園(保育室4室)
参考となるべき事項(実績、効果等)	・快適に園生活ができる環境の確保が図られる

(単位:千円)

事業費	2,445	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							2,445

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	2,445
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ 総合戦略事業

生涯学習課

No.	128	事業名称	若者の若者による若者のための自分磨き事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00347	生涯学習諸費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合戦略 基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する								事業期間	H28～H31
										事業の実施主体	市
										負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	将来を担う多様な人材や「未来を拓く喜多方人」の育成を図るため、若者の生涯学習の機会と場を提供し、若者自身が学習・体験したい講座を立案・実施することにより、若者の自己啓発や参加者同士の交流を図る。
事業の内容	本事業に登録した青年層の若者自らが、コーディネーターの指導のもと、ワークショップ形式により、実施したい講座を具体的に企画し開催する。教育委員会は、若者が決定した講座を開催するために必要な専門の講師を依頼する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	若者の自己啓発や参加者同士の交流が図られた。 ・平成28年度実施回数及び参加者延べ人数 9回 131名 ・平成29年度実施回数及び参加者延べ人数 12回 142名 ・平成30年度1月末現在実施回数及び参加者延べ人数 6回 46名

(単位:千円)

事業費	419	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						419	0

< 事業費の内訳 >

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	150	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	68	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	149	25 積立金	
12 役務費	8	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料	44	28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	129	事業名称	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業				
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業	00348 文化振興諸費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (1)文化芸術の振興・文化芸術活動への支援				事業期間	H31～
						事業の実施主体	喜多方将棋普及実行委員会
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	文化芸術のまちづくりを推進するため、文化祭の開催支援や将棋普及事業を実施するとともに、これまでの文化財や文化芸術に関する取組を踏まえ、文化財の保存・活用と文化芸術振興の方向性を定める文化財保存活用地域計画及び文化振興基本計画の策定に着手する。
事業の内容	○文化祭・文化協会補助金 文化団体による活動の活性化及び総合文化祭での発表機会の充実を図るため、喜多方市文化協会へ活動経費を補助する。 ○将棋普及事業 喜多方将棋普及実行委員会において、伝統文化としての将棋に興味・関心を深め、次代を担う子ども達への将棋文化の継承と将棋を通じた人材育成のため、初心者や若年層も対象とした将棋大会や将棋教室を開催する。 ○文化財保存活用地域計画及び地方文化芸術推進基本計画の策定 文化財の保存・活用と文化芸術振興の方向性を定める文化財保存活用地域計画及び地方文化芸術推進基本計画の策定に着手する。
参考となるべき事項 (実績、効果等)	○文化祭・文化協会補助金 気軽に楽しめる活動の機会を充実させ、文化芸術への関心を高め、豊かな感性や創造性が育まれる。 ○将棋普及事業 伝統文化としての「将棋」の継承が図られるだけでなく、次代を担う子ども達の「考える力」「コミュニケーション力」「精神力」が養われる。 H28実績 文化祭1,500千円 文化協会800千円 将棋普及1,871千円 H29実績 文化祭1,500千円 文化協会800千円 将棋普及4,292千円 H30見込 文化祭1,500千円 文化協会800千円 将棋普及3,723千円

(単位:千円)

事業費	5,607	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						1,000	4,607

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	5,607
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

中央公民館

No.	130	事業名称		社会教育施設等整備事業							
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	事業	00354	喜多方プラザ管理経費
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	公民館費	事業	00651	公民館運営経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 生涯学習 施策の内容 (1)生涯学習の推進							事業期間		H30～H31
									事業の実施主体		市
									負担区分		市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	社会教育施設を市民が安心して利用できるよう、老朽化した施設の改修・改築等を計画的に実施するため。
事業の内容	○喜多方プラザ西側(男女)トイレ全面改修 女子トイレ 洋式2ヶ所再設置(新規) 男子トイレ 和式⇒洋式(1か所) 小便器2ヶ所再設置(新規) 天井・床等改修ほか ○熊倉公民館駐車場造成工事 駐車場舗装、暗渠工、区画線工ほか(駐車可能台数 27台予定)
参考となるべき事項 (実績、効果等)	H28年度:深井戸集中ポンプ交換工事、豊川公民館駐車場整備工事外 H29年度:駒形地区公民館自転車置場設置工事外 H30年度:熊倉児童館解体工事、熊倉公民館駐車場測量設計業務委託外

(単位:千円)

事業費	26,562	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
						12,781	13,781

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	26,562
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	131	事業名称		キマダラルリツバメ・ギフチョウの保護・指定事業														
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費							
施策大綱			大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	新規							
根拠法令、 上位計画(総 合戦略上の位置 づけ)等			総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (2)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間	H31							
										事業の実施主体							市	
																	負担区分	

事業の目的・概要	環境省及び福島県のレッドデータで準絶滅危惧種指定されているキマダラルリツバメ及びギフチョウについて、専門家による調査を実施し市の宝として天然記念物の指定へ向け取り組む。
事業の内容	専門家によるキマダラルリツバメ及びギフチョウの調査、文化財保護審議会での審議、喜多方市教育委員会の諮問等、天然記念物の指定に向けて取り組む。 ・4月 中旬から5月中旬 ギフチョウ現地調査 ・6月 上旬から7月下旬 キマダラルリツバメ現地調査 ・9月 文化財保護審議会へ諮問
参考となるべき事項 (実績、効果等)	天然記念物に指定することにより、チョウと生息環境の保護が図られる。 H29 実績:調査 4千円(文化財保護審議会委員、文化課職員、地元協力者2名) H30 見込:調査 0千円(文化課職員、地元協力者2名)

(単位:千円)

事業費	238	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							238

<事業費の内訳>

01	報酬		15	工事請負費	
02	給料		16	原材料費	
03	職員手当等		17	公有財産購入費	
04	共済費		18	備品購入費	
05	災害補償費		19	負担金補助及び交付金	
06	恩給及び退職年金		20	扶助費	
07	賃金		21	貸付金	
08	報償費	168	22	補償補填及び賠償金	
09	旅費	50	23	償還金利子及び割引料	
10	交際費		24	投資及び出資金	
11	需用費	20	25	積立金	
12	役務費		26	寄附金	
13	委託料		27	公課費	
14	使用料及び賃借料		28	繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	132	事業名称		市指定文化財保存事業・無形文化財保存団体補助金							
款	10	教育費	項	05	社会教育	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり								新規・継続の別	継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (3)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承								事業期間	
										事業の実施主体	市指定文化財管理責任者等
										負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	●市指定文化財保存事業費補助金 指定天然記念物及び指定史跡の継続した維持管理のため、その費用について、管理責任者、管理依頼 団体へ補助を行う。 ●無形文化財保存団体補助金 指定無形文化財保存団体に対して継承活動への補助を行い、無形文化財の存続と継承活動による文化振興を図る。
事業の内容	●市指定文化財保存事業費補助金 ・「杓子ヶ入メグスリノキ」の維持管理・保全事業に対する補助 ・「糠塚古墳群」等史跡の草刈管理に対する補助 ・指定文化財の修理等に対する補助 ●無形文化財保存団体補助金 ・補助対象6団体 ①三島神社太々神楽保存会、②下柴獅子団、③会津念仏撰取講保存会、④慶徳稻荷神社お田植まつり保存会、⑤中ノ目念仏踊り保存会、⑥梵天祭保存会
参考となるべき事項(実績、効果等)	天然記念物や史跡が適切に保護・保存される。また、無形文化財の継承活動により、芸能文化の振興が図られる。 H28実績 指定文化財 6団体・個人 83千円 無形文化財 5団体150千円 H29実績 指定文化財 9団体・個人463千円 無形文化財 5団体150千円 H30見込 指定文化財 7団体・個人847千円 無形文化財 6団体180千円

(単位:千円)

事業費	263	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							263

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	263
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

文化課

No.	133	事業名称	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業														
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費						
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別	新規							
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (3)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間	H31～							
																事業の実施主体	市

事業の目的・概要	国から重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の保存活動を推進するため、建造物の修理等に係る経費の一部を補助するとともに、防災計画の策定や建築基準法による制限の緩和に向けた調査を実施する。
事業の内容	建造物の修理等に係る経費の一部を補助するとともに、防災計画の策定や建築基準法による制限の緩和に向けた調査を実施する。 ○「伝統的建造物(特定物件)」「それ以外の建造物(非特定物件)」の外観などを変更する工事について、保存計画に定めた修理、修景基準に従い、費用を補助する。 ○建築基準法の制限緩和及び防災計画策定のための予備調査の実施。
参考となるべき事項(実績、効果等)	平成30年3月30日 喜多方市小田付伝統的建造物群保存地区に決定 平成30年8月17日 国の重要伝統的建造物群保存地区に選定

(単位:千円)

事業費	13,503	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
			6,721				6,782

<事業費の内訳>

01 報酬	264	15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	10,341
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	294	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	1,215	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料	1,389	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

文化課

No.	134	事業名称	会津の御田植祭記録作成事業								
款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	事業	00369	文化財保護経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり							新規・継続の別		継続
根拠法令、 上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (3)歴史・文化等の発掘、保護・保存、継承							事業期間		H27～H32
									事業の実施主体		会津の御田植祭調査委員会
									負担区分		国県等補助事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	平成27年3月、文化庁より「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に、喜多方市の「慶徳稲荷神社の田植神事」、会津美里町の「伊佐須美神社の田植神事」が「会津の御田植祭」として選定された。これを受け喜多方市と会津美里町で「会津の御田植祭調査委員会」を組織し、調査を実施して、調査報告書の刊行及び映像記録を作成する。 ※平成31年2月8日、国の文化審議会が重要無形民俗文化財指定について答申する見込み
事業の内容	会津の御田植祭調査委員会において、平成30年度から平成32年度までの3カ年で映像記録を作成する。 ・平成30年度 シナリオ(台本作成) ・平成31年度 撮影 ・平成32年度 補足撮影、編集、DVD作成
参考となるべき事項(実績、効果等)	○後継者の減少が課題だが、映像記録により伝統的な形が失われずに、後世に正しく継承することができる。 ○行事の地域的特性や重要性を広く発信でき、本市のPRにもつながる。 ○両市町、保存団体等の文化交流を図り、双方の課題の解決策の検討や、地域の賑わいの創出につながる H28実績 会津の御田植祭調査委員会負担金 1,000千円 H29実績 会津の御田植祭調査委員会負担金 1,724千円 H30見込 会津の御田植祭調査委員会負担金 70千円

(単位:千円)

事業費	1,080	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,080

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,080
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多推進事業

文化課

No.	135	事業名称	会津盆地北西部地域文化財調査成果周知事業				
款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費	事業	00372 埋蔵文化財発掘調査経費
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 歴史・文化 施策の内容 (3)歴史・文化の活用				事業期間	H30～H34
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	慶徳地区の灰塚山古墳から発掘された貴重な出土品や人骨について、会津地域のみならず県内や東日本全体での比較・研究をとおして歴史的な位置付けを探るとともに、灰塚山古墳を含む慶徳地区周辺の史跡や新宮熊野神社長床など、会津盆地北西部地域全体の文化的な価値の周知を図る。
事業の内容	灰塚山古墳は東北学院大学を中心に資料整理・研究が進められており、毎年新たな研究成果が明らかとなることから、郷土の文化財への理解を図るため、市民に対し会津盆地北西部地域全体としての文化的な価値を周知し、活用を図る。 ・平成30年度 灰塚山古墳講演会(平成30年11月実施) ・平成31年度 灰塚山古墳シンポジウム ・平成32年度 会津盆地北西部地域全体の調査成果取りまとめ ・平成33年度 調査成果をまとめたリーフレット作成 ・平成34年度 会津盆地北西部地域の文化財保存・活用シンポジウム
参考となるべき事項 (実績、効果等)	会津盆地北西部地域の文化財を地域全体として周知することにより、文化財への関心が高まり、郷土の歴史・文化への関心を高め、郷土を愛する心が育まれるとともに、活用が図られる。 平成25年度～30年度までは、「喜多方の歴史」再発見事業として、新宮熊野神社長床を中心とした文化財の科学的な年代調査を実施した。 H28実績:調査、講演会 1,126千円 H29実績:調査 500千円 H30見込:講演会等 899千円

(単位:千円)

事業費	1,002	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							1,002

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費	108	22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	288	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	565	25 積立金	
12 役務費	41	26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

生涯学習課

No.	136	事業名称				喜多方市ホストタウン交流事業	
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	事業	00743 ホストタウン推進経費
施策大綱		大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり				新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等		総合計画(わくわく喜多方推進事業) 大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり 施策の分野 観光 施策の内容 (3)広域観光と外国人誘客の誘致推進				事業期間	H31～H33
						事業の実施主体	市、市体育協会
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流を図り、地域の活性化、観光振興等に資するため、アメリカ合衆国を相手国とした「復興ありがとうホストタウン」交流事業に取り組む。
事業の内容	【大会等に参加するために来日する選手等との交流】 アメリカ合衆国の競技関係者を招待し、本市の体育施設等の視察や、市民とのスポーツ交流等を実施するとともに、大会後の交流の実施について働きかける。 ①米国ボート協会の関係者を招待し、県営荻野漕艇場などの視察や意見交換を実施する。 ②世界ボートジュニア選手権大会に来日した米国選手等を招待し、市民との交流事業を実施する。 【大会参加国・地域との関係者との交流】 東日本大震災の際に義援金活動の中心的役割を担ったウィルソンビル市姉妹都市協会の関係者や中学・高校生等を招待し、スポーツ、文化などの交流事業等を通じて、復興する本市の姿を周知するとともに、大会後の交流拡大に向けた意見交換を行う。 【日本人オリンピック・パラリンピアン等との交流】 市民とオリンピック・パラリンピアン等との交流事業に係る経費を(公財)喜多方市体育協会に補助する。 ・オリンピック・デララン喜多方大会の開催 ・オリンピックスポーツ教室の開催 ・パラリンピック競技普及イベントの開催 ・米国オレゴン州駐日代表部を招待し、大会機運を高めるための講演会等の開催
参考となるべき事項(実績、効果等)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機会とした交流の拡大が図られる。 ・平成30年7月27日 「復興ありがとうホストタウン」登録決定 ・平成31年1月31日 「ホストタウン」登録決定

(単位:千円)

事業費	9,900	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							9,900

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費	270	18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	1,195
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金	1,829	21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費	766	23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費	148	25 積立金	
12 役務費	19	26 寄附金	
13 委託料	5,673	27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※

生涯学習課

No.	137	事業名称	社会体育施設改修事業				
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	事業	00383 体育館管理経費
施策大綱	大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり					新規・継続の別	新規
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 生涯学習 施策の内容 (2)生涯スポーツの推進					事業期間	H31
						事業の実施主体	市
						負担区分	市単独事業(補助交付金以外)

事業の目的・概要	老朽化した社会体育施設を改修することにより、社会体育施設としての機能を維持し、市民が安心して利用できる環境を整える。
事業の内容	塩川体育館床改修工事 ・アリーナ825㎡及びステージ約90㎡の改修
参考となるべき事項(実績、効果等)	市民が、塩川体育館を安心して利用できるようになる。

(単位:千円)

事業費	53,128	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							53,128

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	53,128
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

議案第3号 平成31年度喜多方市一般会計予算 説明資料

※ わくわく喜多方推進事業

学校教育課

No.	138	事業名称	小・中学校学校給食費負担軽減事業			
款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	事業
施策大綱		大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり			新規・継続の別	継続
根拠法令、上位計画(総合戦略上の位置づけ)等	総合計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策の分野 学校教育 施策の内容 (6)安全で楽しく学ぶことができる学校環境の整備				事業期間	H30～H31
					事業の実施主体	市内在住の児童・生徒の保護者
					負担区分	市単独事業(補助交付金)

事業の目的・概要	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、小・中学校における学校給食費に要する経費に対し補助金を交付する。
事業の内容	○ 各給食会計等に対し、年間給食費の1/2を交付する。 対象者数3,631人
参考となるべき事項 (実績、効果等)	安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりが推進される。 H30見込み:84,468千円

(単位:千円)

事業費	95,265	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
							95,265

<事業費の内訳>

01 報酬		15 工事請負費	
02 給料		16 原材料費	
03 職員手当等		17 公有財産購入費	
04 共済費		18 備品購入費	
05 災害補償費		19 負担金補助及び交付金	95,265
06 恩給及び退職年金		20 扶助費	
07 賃金		21 貸付金	
08 報償費		22 補償補填及び賠償金	
09 旅費		23 償還金利子及び割引料	
10 交際費		24 投資及び出資金	
11 需用費		25 積立金	
12 役務費		26 寄附金	
13 委託料		27 公課費	
14 使用料及び賃借料		28 繰出金	

